

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年9月28日

**【事業年度】** 第19期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

**【会社名】** アクモス株式会社

**【英訳名】** ACMOS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 飯 島 秀 幸

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地神保町錦明ビル

**【電話番号】** 03(3239)2377

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営情報管理部 部長 中 川 智 章

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地神保町錦明ビル

**【電話番号】** 03(3239)2377

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営情報管理部 部長 中 川 智 章

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
売上高 (百万円)	3,438	5,706	7,376	5,651	3,911
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	160	232	142	△122	△66
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	91	59	△117	△469	41
純資産額 (百万円)	2,263	2,367	2,175	1,597	1,571
総資産額 (百万円)	4,057	4,341	3,905	3,465	2,301
1株当たり純資産額 (円)	20,335.52	20,512.97	19,512.21	14,821.24	15,229.13
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	853.52	580.87	△1,152.78	△4,740.36	432.63
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	848.87	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.2	48.3	50.6	41.5	64.2
自己資本利益率 (%)	6.12	2.84	—	—	2.88
株価収益率 (倍)	39.01	40.63	—	—	15.26
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△59	137	△14	37	168
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65	△293	△32	△15	△190
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	109	333	78	173	△467
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,154	1,332	1,364	1,500	1,011
従業員数 (外 平均臨時雇用 者数) (人)	296 (34)	342 (77)	354 (116)	365 (63)	277 (36)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期、第17期、第18期及び19期については潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成18年 6 月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月
売上高 (百万円)	77	96	1,359	2,526	2,239
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△28	△11	206	70	72
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	56	50	205	△357	23
資本金 (百万円)	693.25	693.25	693.25	693.25	693.25
発行済株式総数 (株)	102,155	102,155	102,155	102,154	102,154
純資産額 (百万円)	1,410	1,460	1,649	1,224	1,248
総資産額 (百万円)	1,419	1,812	2,438	2,157	1,881
1株当たり純資産額 (円)	13,803.69	14,301.88	16,303.06	12,621.08	12,867.98
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	300.00 (—)	— (—)	— (—)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	587.42	498.19	2,019.16	△3,615.72	237.14
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	584.93	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	99.4	80.6	67.6	56.7	66.3
自己資本利益率 (%)	4.9	3.5	13.2	—	1.86
株価収益率 (倍)	56.68	47.37	6.19	—	27.83
配当性向 (%)	—	—	14.9	—	—
従業員数 (外 平均臨時雇用 者数) (人)	2 (—)	2 (—)	194 (36)	228 (37)	221 (31)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期、第17期、第18期及び19期については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月		事項
平成3年	8月	東京都千代田区一番町で事業目的を経営コンサルタント業とする株式会社アイ・エフ・シー(現当社)を資本金2,000万円で設立。
平成5年	8月	本社を東京都千代田区麴町二丁目に移転。
平成6年	2月	商号をアクモス株式会社に変更し、半導体事業を開始。
平成8年	12月	日本証券業協会に店頭売買有価証券(店頭特則銘柄)として登録される。
平成11年	5月	経営戦略として連邦経営(株式交換等によるベンチャー企業のグループ化と当社の持株会社化)の方針を決定。
	10月	定時株主総会で、将来の持株会社化と多角化をにらみ定款の事業目的を大幅に追加。
	12月	株式会社エルテックスを株式交換で連結子会社化。
平成12年	4月	IC(半導体)事業をアクモス・シーディー株式会社に、キャックス事業をアクモス・アカウンティング株式会社に分社(営業譲渡)し(連結子会社化)、純粋持株会社化をはかる。
	5月	本社を千代田区神田神保町三丁目に移転。
	10月	コンセーユ・アクモス証券株式会社(現・コンセーユ・ティ・アイ株式会社)に出資し、同社を持分法適用会社に、また、データ・ブリッジ株式会社の全株式を取得し、同社を連結対象子会社とする。
平成14年	4月	新会社で人材紹介事業のアクシスコンサルティング株式会社を連結子会社化。
	12月	コンセーユ・ティ・アイ株式会社を持分法適用会社から除外。
平成15年	6月	IC(半導体)事業から撤退。
平成16年	4月	連邦経営5周年記念事業株主優待策「アクモスαプラン(株式分割&株主割当新株予約権無償発行)」を発表。
	6月	株式会社アルティに出資し同社を連結対象子会社とし、モバイルインターネットコンテンツ開発事業に進出。
	12月	株式会社インタービジョンコンソーシアムを株式交換で連結子会社化。
平成17年	3月	持分法適用会社であった株式会社エクスカルの株式を株式会社エルテックスより取得し、連結子会社化。
	5月	茨城ソフトウェア開発株式会社と株式交換契約締結(株式交換日9月1日)。
	9月	茨城ソフトウェア開発株式会社の完全子会社化。 株式会社インタービジョンコンソーシアムの全株式を譲渡。
平成18年	3月	株式会社メリト(現 株式会社エスピーシー)を買収し完全子会社化。
	7月	株式会社エルテックスの全株式を譲渡。
	12月	株式会社マックスサポートの株式を取得し連結子会社化。
平成20年	1月	茨城ソフトウェア開発株式会社を吸収合併。
	6月	連結子会社であった株式会社エスピーシーの株式の一部を譲渡し、持分法適用会社とする。
	7月	連結子会社であったデータ・ブリッジ株式会社の事業を引き継ぎ、データ・ブリッジ株式会社を連結対象子会社から除外。(同年12月清算終了)
	10月	連結子会社であるアクモス・アカウンティング株式会社の事業を引き継ぐ。
平成21年	9月	アクシスコンサルティング株式会社の全株式を譲渡。
平成22年	3月	株式会社マックスサポートの全株式を譲渡し、株式会社マックスサポート及びその子会社の株式会社マックスパートナーズを連結対象子会社から除外。
		日本メカトロニクス株式会社(現 AC MOSソーシングサービス株式会社)を買収し完全子会社化。
		株式会社アルティの株式の一部を譲渡し連結対象子会社から除外。
	6月	株式会社エスピーシーの全株式を譲渡。

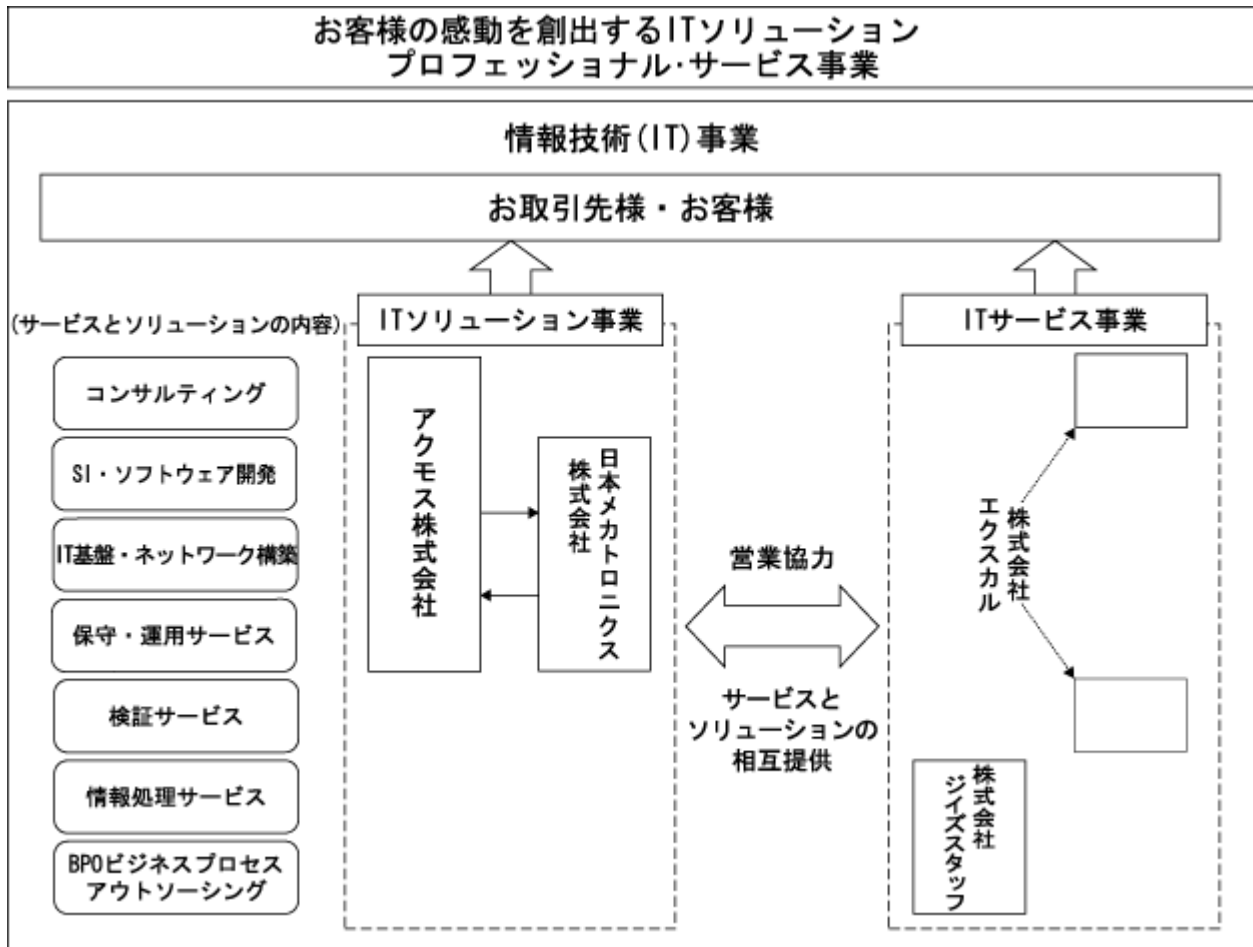
### 3 【事業の内容】

平成22年6月30日現在の当社グループは、事業持株会社の当社を筆頭に連結対象の子会社4社で構成されており、連結対象会社のほか、その他の関係会社1社があります。事業の種類別セグメントは、情報技術事業のITソリューション事業、ITサービス事業の2種類で構成されております。

ITソリューション事業…… システム開発事業、グループ統括事業

ITサービス事業…… IT製品の検証、テストング事業、情報処理サービス事業

<事業系統図>



- (注) 1 日本メカトロニクス株式会社は平成22年3月23日に自己株式を除く発行済株式の全てを取得し連結子会社となっております。なお、同社は平成22年7月1日よりACMOSソーシングサービス株式会社に変名しております。
- 2 アクモス・アカウンティング株式会社については、平成21年10月にアクモス株式会社が業務を引き継ぎ、アクモス・アカウンティング会社は殆ど事業活動を行っていないため上記の図には記載しておりません。
- 3 その他の関係会社 コンセーユ・ティ・アイ株式会社  
 コンセーユ・ティ・アイ株式会社は、上場会社が他の関係会社の関連会社である場合における当該他の会社に該当します。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
日本メカトロニクス株式会社	東京都港区	13	ITソリューション事業	100.0	役員の兼任あり 当社費用の一部を分担 当社が業務を外注委託
アクモス・アカウンティング株式会社	東京都千代田区	10	ITソリューション事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社ジイズスタッフ	東京都新宿区	50	ITサービス事業	100.0	役員の兼任あり 当社費用の一部を分担
株式会社エクスカル	横浜市保土ヶ谷区	26	ITサービス事業	50.0	役員の兼任あり 当社費用の一部を分担
(その他の関係会社)					
コンセーユ・ティ・アイ株式会社	東京都千代田区	50	ベンチャーキャピタル事業	— 〔19.64〕	当社の筆頭株主 本社事務所は当社が転貸

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
- 2 アクモス・アカウンティング株式会社は、当社の分社子会社であります。
- 3 株式会社ジイズスタッフについては平成22年3月31日における決算日現在の状況を記載しております。
- 4 株式会社エクスカルについては持分が100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 5 日本メカトロニクス株式会社は提出日現在、ACMOSソーシングサービス株式会社に社名を変更しておりますが、以降は平成22年6月30日時点の旧社名「日本メカトロニクス株式会社」で記載しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報技術事業	
ITソリューション事業	254(32)
ITサービス事業	23(4)
合計	277(36)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 従業員数が、当連結会計年度において88名減少しております。これは、平成22年3月23日に取得した日本メカトロニクス㈱の従業員33名が増加した一方で、平成21年9月15日に譲渡したアクシスコンサルティング㈱の従業員17名、平成22年3月9日に譲渡した㈱マックスサポート及びその子会社の従業員39名、平成22年3月30日に譲渡した㈱アルティの従業員24名が減少したことが主な理由であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
221 (31)	32.2	7.8	4,317

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 当社は年俸制による給与支給を基本としておりますので、平均年間給与には基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### ①連結売上高及び損益の状況

当連結会計年度(平成21年7月1日～平成22年6月30日、以下「当期」という。)におけるわが国経済は、景気対策効果や、欧州の一部諸国における財政問題など不安定な要因があるものの、中国等の新興国による海外の景気回復の影響により、緩やかな景気回復がみられました。情報技術事業においても、情報設備への投資は回復しておりますが、全体的な情報投資額の水準は依然として低い状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは「減収でも収益の出る体制」を目指し、大幅な経費の見直しを実施すると共に、営業活動の強化に努めてまいりました。需要の減退による影響と、子会社の売却による事業規模の縮小により、当期の売上高は3,911百万円となり、前連結会計年度(平成20年7月1日～平成21年6月30日、以下「前期」という。)の売上高5,651百万円に対し1,740百万円の減少(前期比30.8%減)となりました。営業損失は105百万円と前期の営業損失108百万円に比べ3百万円改善いたしました。経費の見直しを進めた結果、販管費の総額は1,376百万円(前期は販管費の総額2,108百万円、731百万円の減少)と改善しております。

前期の経常損失122百万円に対し、当期は経常損失66百万円となりました。これは主に前期まで持分法適用会社であった株式会社エスピーシーが当期より持分法非適用会社となったことにより、前期に営業外費用に計上した持分法による投資損失23百万円の計上がなくなったこと、及び営業外収益に保険解約返戻金16百万円の計上があったこと等によるものです。

主な特別損益項目では、特別利益に株式会社アルティ、株式会社マックスサポート及びアクシスコンサルティング株式会社3社の株式を売却したことによる子会社株式売却益134百万円、特別損失に株式会社エクスカルに係る事業再構築引当金繰入額21百万円を計上しております。法人税等25百万円、少数株主損失46百万円を計上後の当期純利益は41百万円となりました。前期の子会社等ののれんにかかる減損損失等の特別損失の影響がなくなり、前期の当期純損失469百万円から大きく改善しております。

##### ②セグメント別の状況

各事業セグメントにおける状況は次のとおりです。なお、当期中に発生した連結範囲の異動により、事業範囲が大きく変化したため、セグメント区分の見直しを行っております。各経営指標における前期比較の数値は、前期のセグメント情報を、当期での変更後のセグメント区分に修正した数値を元に算出しております。

#### <情報技術事業>

##### 1. ITソリューション事業

当期より、当社の単体事業をITソリューション事業として再編いたしました。既存の連結子会社であるアクモス・アカウンティング株式会社及び期中に取得した連結子会社の日本メカトロニクス株式会社を併せ、ITソリューション事業としてセグメント区分することといたしました。構築分野(IT基盤設計・構築)、開発分野(SI・システム開発)、サービス分野(システム運用・保守)の3つの事業領域でプロフェッショナルサービスプロバイダーとして最適なITソリューションをお客様に提供いたします。

ITソリューション事業においては、企業収益の低迷の影響からシステム開発規模の縮小による常駐型技術者の勤務時間の減少やエンドユーザーの開発計画の凍結による要員の削減などにより、売上高は2,251百万円(前期は売上高2,463百万円、前期比8.6%減)となりました。当期首より大幅な経費削減を行っており、緊急対策として更なる経費の削減に努めた結果、営業利益は29百万円(前期は営業



利益17百万円、前期比66.8%増)となりました。

## 2. ITサービス事業

当期において、既存の情報処理サービス事業、IT製品のテスト事業及びモバイルインターネットコンテンツ開発事業を併せて、ITサービス事業としてセグメント区分することといたしました。

当期のITサービス事業の売上高は606百万円(前期の売上高は918百万円、前期比34.0%減)、営業損失は29百万円(前期は営業利益46百万円、前期比75百万円減)となりました。詳細は以下のとおりであります。

なお、モバイルインターネットコンテンツ開発事業の株式会社アルティについては、当社が所有する株式を売却したことにより、当連結会計年度中に連結の範囲から除外しております。

a. 情報処理サービス事業については、景気悪化による顧客企業の経費削減傾向により、全体的に受注案件が小型化しておりますが、従来の取引企業からの受注のほか、新規顧客の開拓も順調に推移いたしました。当期では、前期における官公庁の大型案件受注による特殊要因がなくなり、売上高は大きく減少いたしました。営業利益での減少幅は他案件の受注により圧縮されました。売上高は236百万円(前期は売上高393百万円、前期比39.9%減)、営業利益41百万円(前期は営業利益50百万円、前期比17.3%減)となりました。

b. IT製品のテスト事業については、景気悪化による新規製品の開発が減少していることに加え、国内外のテストラボとの価格競争が激しくなっております。特に主力である規格認定試験の売上減少に加え、第三者検証関連の売上高が計画を大幅に下回ったことにより、売上高は232百万円(前期は売上高326百万円、前期比28.9%減)、営業損失27百万円(前期は営業利益10百万円、前期比38百万円減)となりました。なお、IT製品のテスト事業の株式会社エクスカルは、当期の平成21年12月に近接無線伝送技術のTransferjet(トランスファージェット)の認証試験機関(QTL)の1社として認定されました。

c. モバイルインターネットコンテンツ開発事業の株式会社アルティは、平成22年3月30日に当社が所有する株式の一部を同社の代表取締役である宮崎慈彦氏他1名に譲渡し、当社の所有比率が13.4%となったことにより、連結の範囲から除外しております。アイテム販売など1ユーザーあたりの売上高を増やす対策として月額ポイント制料金体系でのサービスの提供を開始いたしました。無料モデルの携帯電話向けコンテンツサービスの拡大による影響を受け、売上高は137百万円(前期は売上高198百万円、前期比30.7%減)、営業損失43百万円(前期は営業損失14百万円、前期比28百万円減)となりました。

以上の結果、当期の情報技術事業の売上高は2,857百万円(前期比15.5%減)、営業利益0.2百万円(前期は営業利益63百万円、前期比63百万円減)となっております。

## <人材事業>

エンジニア派遣事業を行っていたアクモス株式会社のテクニカルリソース事業部は、当期よりシステム開発事業と統合してITソリューション事業とし、情報技術事業に含めております。また、人材事業のアクシスコンサルティング株式会社、株式会社マックスサポート及びその子会社の株式会社マックスパートナーズは、当社が所有する株式の全てを当期中に譲渡し連結範囲から除外したため、当期末においては当社グループは人材事業を営んでおりません。当期中の人材事業の経営成績の詳細は以下のとおりであります。

1. 当社は、平成22年3月9日に当社の所有していた株式会社マックスサポートの株式の全てを同社の代表取締役社長である柳沢知秀氏へ譲渡致しました。当譲渡により、株式会社マックスサポート及び同社の子会社である株式会社マックスパートナーズは当期末において連結範囲から除外となっております。当期においては平成21年7月から平成22年3月までの9ヶ月間の業績(売上高1,019百万円、営業利益6百万円)が含まれております。なお、この株式の譲渡により、連結損益計算書上、子会社株式売却益として70百万円を特別利益に計上しております。

2. 当社は、平成21年9月15日に当社の所有していたアクシスコンサルティング株式会社の全株式を、同社の代表取締役である山尾幸弘氏他1名の経営陣に譲渡致しました。同社は、雇用情勢の急激

な悪化により事業環境が大きく変化し、抜本的な経営体制の見直しが急務となっておりましたが、協議の結果、MBO方式による全株式の売却により当第1四半期連結累計期間末で連結対象外となったものであります。当期においては平成21年7月から9月までの3ヶ月間の業績(売上高46百万円、営業損失23百万円)が含まれております。なお、この株式の譲渡により、連結損益計算書上、子会社株式売却益として63百万円を特別利益に計上しております。

当期の人材事業の売上高は1,065百万円(前期は売上高2,319百万円、前期比54.1%減)、営業損失17百万円(前期は営業損失66百万円)となっております。

#### <その他事業>

従来アクモス株式会社の管理部門については「その他事業」に区分し、全社にかかる経費は各セグメントに合理的な基準により配賦していましたが、当期のセグメント区分の変更により、全社に係る損益を「消去又は全社」として区分し、その他の損益はITソリューション事業に区分することといたしました。このため「その他事業」のセグメント区分は廃止しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は1,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ488百万円減少しております。

各活動別のキャッシュ・フローは下記の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは168百万円の増加(前期は37百万円の増加)となりました。これは主に子会社株式売却益134百万円があった一方、売上債権の減少213百万円、のれんの償却65百万円があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは190百万円の減少(前期は15百万円の減少)となりました。これは主に子会社株式の売却による88百万円の支出(売却価額186百万円のうち現金で支払を受けた146百万円と各社の有していた現金及び現金同等物234百万円を相殺した金額)があったこと、長期及び短期貸付により計152百万円の支出(この内にはアクシスコンサルティング株式会社による貸付57百万円、株式会社マックスサポートによる貸付51百万円を含んでおります)があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは467百万円の減少(前期は173百万円の増加)となりました。これは主に短期及び長期借入206百万円があった一方、長期及び短期借入金の返済合計592百万円及び社債の償還80百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年6月期		平成21年6月期		平成22年6月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率 (%)	49.9	50.6	51.7	41.5	50.9	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.0	32.7	25.1	21.4	23.8	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2,676.7	—	—	3,523.2	—	185.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.2	—	—	1.9	—	9.8

(注) 自己資本比率：期末自己資本／期末資産の部合計×100

※自己資本＝純資産合計－新株予約権

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出

※営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を対象

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度において、セグメント変更を行っております。そのため前年同期比は、前連結会計年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えを行った上で比較しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報技術事業	1,885,183	△8.2
合計	1,885,183	△8.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、製造原価によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 人材事業については該当事項がありません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報技術事業	3,265,436	△6.0	976,321	71.6
人材事業	1,065,182	△54.0	—	—
合計	4,330,619	△25.2	976,321	71.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報技術事業	2,857,928	△15.5
人材事業	1,065,182	△54.1
(連結相殺額)	(11,716)	△76.9
合計	3,911,394	△30.8

- (注) 1 従来当社の事業の種類別セグメントについては、「情報技術事業」、「人材事業」及び「その他事業」の3区分に分類しておりましたが、「その他事業」としていたグループ統括事業等は、金額的重要性が低いことを考慮し「情報技術事業」に含め、「その他事業」のセグメントを廃止いたしました。  
当社は、平成22年3月23日付で日本メカトロニクス㈱を取得し、当連結会計年度より連結対象としております。日本メカトロニクス㈱は、その事業内容を勘案し「情報技術事業」に分類いたします。  
また、当社は平成21年7月1日付で旧テクニカルリソース事業部と旧東京開発センターの事業を統合し、ITアーキテクト事業部を設立いたしました。前連結会計年度では、旧テクニカルリソース事業部は「人材事業」に含まれておりましたが、ITアーキテクト事業部は、その事業内容を勘案し「情報技術事業」に分類いたします。

### 3 【対処すべき課題】

「私たちアクモスグループはお客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供します。」という経営理念に基づき、一人一人がプロフェッショナルサービスプロバイダーとしての自覚を持ち、お客様の期待値を超えるプロフェッショナルサービス事業を推進し、収益力の向上を図り安定的かつ持続的な配当を実現するため、事業の収益性を高め剰余金の確保に努めます。

内部統制の整備、運用、評価、改善を推進し、適正な財務報告を行える組織体制の整備に努めてまいります。

また、当社は、社会的責任を果たすため、情報セキュリティシステム、個人情報保護など各マネジメントシステムに基づき、コンプライアンスを重視した健全で真摯な企業活動を行います。社会的な責任がある企業として、「私たちにもできる身近な社会貢献」をテーマに、ささやかでも継続して行える社会貢献を果たしてまいります。

(株式会社の支配に関する基本的な考え方)

該当事項はありません。

なお、今後当社において、「株式会社の支配に関する基本方針」を決定する場合には、企業価値の維持・向上の観点から様々な事例の調査分析を実施するとともに、専門家等の意見を勘案し、株主様の利益に資することを前提条件に判断いたします。

グループ全社及び事業別の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

<グループ全社>

前連結会計年度及び当連結会計年度はそれぞれ営業損失108百万円及び営業損失105百万円であり、2期連続での営業損失となっております。のれん償却額が前連結会計年度では79百万円、当連結会計年度では65百万円発生しており、営業利益の引き下げ要因となっております。平成23年6月期においても年間55百万円のものれん償却額の計上が見込まれているため、グループ各社が営業黒字を確保した上で、グループ合計でのれん償却額を超える営業利益を獲得し、連結営業利益を計上できるよう努めてまいります。

<情報技術事業>

① I Tソリューション事業

アクモス株式会社、日本メカトロニクス株式会社及びアクモス・アカウンティング株式会社の3社をI Tソリューション事業としてセグメントを変更いたしました。

平成22年6月期までの守り重視の方針から、積極的な営業を展開するため営業力の強化を図ると共に、自らの技術力の向上と協力会社とのアライアンスの強化により問題解決の幅を広げ、お客様から選ばれる会社となるよう努めてまいります。

また、従来から引き続き、顧客からの信頼性向上を目的として、情報漏えいへの対策、コンプライアンスの徹底に取り組みます。情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)のほか、プライバシーマークの運用手順の徹底及び教育により個人情報の保護に努めるとともに、品質方針を遵守し、お客様から信頼される業務品質の向上に継続して努めてまいります。

② I Tサービス事業

株式会社エクスカル及び株式会社ジイズスタッフの2社をI Tサービス事業としてセグメント変更いたしました。

株式会社エクスカルが営むI T製品のテスト事業においては、事業規模の見直しと再構築により機動的な事業体制の整備を行ってまいります。また、将来の収益源となる規格認証の分野を早期に選定し、認証機関としての認定を受けるための体制の整備を進めてまいります。営業基盤を強化するため、他の企業とアライアンスを含め連携を進めてまいります。また、DLNA(デジタルリビングネットワークアライアンス)のアジア圏での新規試験機関の認定による競合の発生やUSB等規格認定の価格競争の激化など、事業を取り巻く状況の変化に柔軟に対応できる体制を構築いたします。第三者検証については、これまで規格認証で獲得したお客様を中心に行ってきた顧客開拓を拡大し、グループ企業とも協調しながらの営業展開を進めてまいります。

株式会社ジイズスタッフが営む情報処理サービス事業においては、既存顧客に対する営業の深堀りを行い、新たなニーズを収集し、リピート注文を促してまいります。また、従来のノウハウを生かした商品パッケージの開発や付加価値のある業務品質の確保により、価格競争に負けない体制づくりを目指してまいります。また、業務の効率化と従業員の定着により今後の組織拡大の基礎を作ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループの判断に基づいております。

##### (1) 経営環境の変動に係るリスク

当社グループの主要事業は、景気動向等経済環境の変化による顧客企業の情報化投資の変動の影響を受けやすい傾向があり、顧客企業の景況感の変化が業績に対し影響を与える可能性があります。

##### (2) 特定事業分野の顧客に対する売上依存度に係るリスク

当社のITソリューション事業については、特定の総合電機メーカー及びそのグループ企業の顧客に売上が集中しております。業種は分散しておりますが、顧客企業の業績や契約内容の変更などにより売上高が変動するリスクがあります。

##### (3) 契約の解除、中途解約に係るリスク

当社グループでは、小口から大口の契約まで様々な規模の業務を行なっておりますが、特に大口の契約においては、契約期間の途中に何らかのトラブルが発生したことにより、契約の解除または解約となった場合には、当初予定していた収益を獲得することができない、又は当該契約業務にかかった経費の回収ができない等業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 情報漏えい、個人情報の保護に係るリスク

情報技術事業においては、システム開発や検証試験を通じ、顧客の重要な情報の提供を受けており、また、多くの個人情報の取扱いをともなう事業活動を行っております。情報漏えいや個人情報の保護には最善を尽くしておりますが、万一漏洩や個人情報の流失等の事象が生じた場合には補償等の問題が生じる可能性があります。

##### (5) 余剰人員、待機人員の発生に係るリスク

情報技術事業各社は、正社員を中心とした技術スタッフにより業務を行っております。受注量が大きく減少した場合には、適正な業務の割り当てを行うことができない社員が、余剰人員、待機人員となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 事業の推進者、各グループ会社の経営者に係るリスク

当社グループでは、グループ会社の規模が小さく、経営者や特定の事業または業務の推進者に業務が集中する傾向にあり、経営者や事業の推進者にかかわるリスクがあります。

##### (7) 労務上の課題に係るリスク

当社グループ各社とも、労働基準法を遵守し、適正な労働条件の整備を行っております。組織再編等に伴い、希望退職の募集や配置転換、雇用契約内容の変更等を行う場合があります。労務上の問題については労使で協議して解決にあたりますが、場合によっては従業員との間に紛争や訴訟等が生じる可能性があります。

##### (8) 事業投資及び子会社株式の評価に係るリスク

当社グループでは、グループシナジーのある事業への投資を今後も継続してまいります。投資先企業の業績が計画を下回った場合には、のれん償却額などの経費が収益性に影響を与える場合があります。また、投資先企業に係る子会社株式、投資有価証券、のれんについて減損損失の適用対象となった場合には、これら資産の評価切り下げにより損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、平成21年9月8日開催の取締役会において、当社の所有するアクシスコンサルティング株式会社の株式の全部を、アクシスコンサルティング株式会社の代表取締役社長 山尾幸弘氏及び取締役 茂泉寛氏に総額120百万円で譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成21年9月15日に譲渡を行っております。
- (2) 当社は、平成22年3月9日開催の取締役会において、当社の所有する株式会社マックスサポートの株式の全部を、株式会社マックスサポートの代表取締役社長 柳沢知秀氏に50百万円で譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、同日に譲渡を行っております。
- (3) 当社は、平成22年3月9日開催の取締役会において、日本メカトロニクス株式会社の株式を1株510円、総額17百万円で取得することを決議し、佐藤長栄氏他2名と同日付で、また平成22年3月23日付で5名と株式譲渡契約を締結し、平成22年3月23日に取得を行っております。
- (4) 当社は、平成22年3月30日開催の取締役会において、当社の所有する株式会社アルティの株式1,178株のうち920株を、株式会社アルティの代表取締役社長 宮崎慈彦氏他1名に16百万円で譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、同日に譲渡を行っております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、事業の専門性を高め、また新しいサービス・製品の拡充を図り競争力を強化するという方針に基づいて行われております。当連結会計年度は、情報技術事業において研究開発活動を実施し、総額7百万円（前期比1百万円増）の研究開発費を計上しております。

主な内容といたしましては、テストング事業の株式会社エクスカルで将来の標準規格の調査等に対する研究開発費5百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載のとおりであり、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。

また、これらの連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の数値及び偶発債務の開示並びに当該会計年度の収益・費用の数値に影響を与える見積りを必要とする場合があります。見積りによる算定を採用する場合において、当社グループの経営陣は、貸倒債権、たな卸資産、投資、アフターサービス、偶発事象、訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣によるこれらの判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なることがあります。

なお、文中における将来に関する事項の記載は、提出日現在における当社グループの判断に基づいております。

### (2) 財政状態の分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### I. 資産

総資産は、前連結会計年度(平成20年7月1日～平成21年6月30日、以下「前期」という。)に比べ1,164百万円減少し、2,301百万円となりました。総資産が減少した主な理由は、連結子会社4社の連結除外により総資産が750百万円減少していること及び借入金の返済により現金及び預金が減少したことによるものです。

## II. 負債

負債は、前期に比べ1,138百万円減少し730百万円となりました。負債の減少の主な理由は、連結子会社4社の除外により負債が693百万円減少していること及び借入金の返済及び未払費用の減少によるものです。

## III. 純資産

純資産は、前期に比べ26百万円減少し1,571百万円となりました。純資産減少の主な理由は、連結範囲の変更に伴う少数株主持分の減少によるものです。

なお、平成21年9月25日開催の株主総会決議に基づき、欠損填補を目的として、同日を効力発生日として資本準備金を129百万円取り崩してその他資本剰余金に振り替え、その他資本剰余金を75百万円減少し、その他利益剰余金を75百万円増加させております。この資本準備金の取り崩しと欠損填補による純資産の額の変動への影響はありません。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績のうち連結売上高の状況及び連結損益の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

#### (連結経営成績)

##### ①売上高

当連結会計年度の売上高は、前期に比べて1,740百万円(30.8%減)減少し3,911百万円となりました。売上高が大きく減少した主な要因といたしましては、期中に連結子会社4社を連結の範囲から除外したことによるものです。

##### ②売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前期に比べて729百万円減少し、1,270百万円(前期は2,000百万円)となりました。当連結会計年度の売上総利益率は、32.5%(前期は35.4%)となりました。

##### ③販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は1,376百万円(前期は2,108百万円)で、販売費及び一般管理費の当連結会計年度の売上高に対する割合は35.2%(前期は37.3%)となりました。販売費及び一般管理費が減少した主な理由は、期中に連結子会社4社を連結の範囲から除外したことのほか、当社及び連結子会社各社における経費削減によるものです。

##### ④営業利益

当社及び連結子会社各社における経費削減効果があったものの、連結の範囲から除外された各社の営業損失及びのれん償却額65百万円等の影響により、営業損失105百万円(前期は営業損失108百万円)となりました。

##### ⑤経常利益

受取利息及び配当金2百万円、保険解約返戻金16百万円、還付金等15百万円、助成金収入7百万円等57百万円を営業外収益として計上し、支払利息17百万円等18百万円を営業外費用として計上しており、これらの結果、経常損失66百万円(前期は経常損失122百万円)となりました。

##### ⑥税金等調整前当期純利益

特別利益には、子会社株式売却益134百万円等141百万円を計上しております。特別損失には、特別退職金12百万円、事業再構築引当金繰入額21百万円等54百万円を計上しております。これらの結果、税金等調整前当期純利益は、20百万円(前期は税金等調整前当期純損失478百万円)となりました。

##### ⑦当期純利益

以上の結果、法人税、住民税及び事業税23百万円、法人税等調整額2百万円、少数株主損失46百万円を控除した後の当連結会計年度の当期純利益は41百万円(前期は当期純損失469百万円)となっております。



(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

当社は企業理念として、アクモスグループの持続的成長を実現し事業活動を通じて社会に貢献するために、アクモスグループの一人ひとりが共有すべき方針と価値観を定めております。

①「アクモスグループ経営理念」

当社グループは、「私たちアクモスグループは、お客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供します。」という経営理念の下、アクモスグループの持続的な成長を目指して事業を推進してまいります。

「プロフェッショナル」「私たちの姿勢」を表現

私たちは、お客様のニーズの変化に柔軟に対応する力を培(つちか)い、一人ひとりがプロフェッショナルとして使命感を持ち、常にお客様の期待を超える最適なサービスを提供することを意味しています。

「感動」「私たちの心」を表現

お客様の感動を一人ひとりの喜びとする心で、アクモスグループのプロフェッショナルサービスを通じて多くの感動を創出することを意味しています。

②「ACMOS＝アクモス」とは？

経営理念の「感動」というキーワードは、アクモスグループにとって最も大切な価値観であり、その「感動」を支える「責任」、「協調」、「誠実」、「創出」、「成長」の5つの価値観をアクモスの英文社名の「A C M O S」とそれぞれ関連付けました。

③行動指針「ACMOS 5」

行動指針「ACMOS 5」は、アクモスグループの構成員一人ひとりがお客様と強い信頼関係を築き、感動をとともにするためにどのように行動するのかを明確にした基準です。

行動目標

「私たちは、お客様と強い信頼関係を築き感動をとものにします。」

「ACMOS 5」

- ◆プロフェッショナルとして責任を最後まで全うします。
- ◆お客様や仲間と協力して強いチームを作ります。
- ◆正しいと思うことを愚直なまでに誠実にやり続けます。
- ◆創意工夫して新しいサービス生み出します。
- ◆常に向上心をもって成長し続けます。

④プロフェッショナルサービス事業、プロフェッショナル・サービス・プロバイダー

現在のアクモスグループの主な事業領域は情報技術事業と人材事業ですが、中長期的なアクモスグループの成長発展のためには、現在の主力事業に縛られることなく、お客様の期待値を超える専門的なサービスを提供する事業、すなわち「プロフェッショナルサービス事業」をグループの事業領域とし、私たち一人ひとりが専門性を持ち、お客さまの期待を超える価値を提供していき「プロフェッショナル・サービス・プロバイダー（PSP）」を目指します。

(中長期的な会社の経営戦略)

①中期事業計画(2009年6月期～2011年6月期) レビュー

当社グループは、経済環境の変化に対応した体制づくりと安定的成長を目指して、毎年中期事業計画を見直しております。

平成21年9月8日に発表いたしました中期事業計画の進捗状況は以下のとおりとなっております

す。

(数値目標進捗)

当連結会計年度の売上高は3,911百万円(計画は5,000百万円)、経常利益は△66百万円(計画は20百万円)となりました。当連結会計年度中に人材事業のアクシスコンサルティング株式会社、株式会社マックスサポート及び株式会社マックスパートナーズの3社と、情報技術事業の株式会社アルティの合計4社が連結の範囲から除外され、代わって連結の範囲に、日本メカトロニクス株式会社が情報技術事業へ加わることとなりました。当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますので参照ください。

(事業分野別重点目標)

<情報技術事業>

減収でも収益の出る体制を目指し、需要減に対応したバランス重視の体制構築とグループ事業の連携強化を重点目標としてまいりました。コア事業への選択と集中のもと、コンシューマー向けビジネスを営む株式会社アルティの株式を譲渡して連結の範囲から除外した一方、システム開発事業の日本メカトロニクス株式会社を取得し、連結の範囲に加えました。

数値目標については、経費削減を引き続き実施しておりますが、厳しい事業環境の中、想定していた収益を獲得することができず、経常利益の目標を達成することができませんでした。

グループの連携強化については、当連結会計年度より、グループ戦略会議を定期的で開催し、グループ戦略方針の共有、情報交換、営業協力等を一層密に行う体制を整えております。

<人材事業>

人材派遣・人材アウトソーシング事業の株式会社マックスサポート及び株式会社マックスパートナーズでは、物流・メディア等に特化し、専門性を高めて黒字化を実現すること、人材紹介事業のアクシスコンサルティング株式会社は、お客様との信頼関係を強化し、収益構造を再構築することを重点目標としてまいりました。しかし、情報技術事業のコア事業への選択と集中のもといずれの事業も当連結会計年度において連結の範囲から除外いたしました。

<戦略的M&Aによる新規事業>

当連結会計年度において、技術面及び営業面でのシナジー効果を期待し、システム開発事業の日本メカトロニクス株式会社を取得いたしました。今後も有望な事業会社については、戦略的M&Aにより連結対象となる企業を取得してまいります。

## ②中期経営計画(2011年6月期～2013年6月期)

グループ事業の大幅再編により、従来の中期事業計画は2010年6月期までとし、当連結会計年度までの実績と、経済環境の変化を見越して、2011年6月期からの3年間について新たな中期経営計画を策定いたしました。

当連結会計年度までの「減収でも収益の出る体制作り」による守り重視の方針から、新しい中期経営計画においては、「守りから攻めへ」の転換を打ち出しております。中堅ITソリューションベンダーとしての事業基盤を確立して安定収益を確保し、2期連続して営業損失を計上している現状から、早期営業黒字化を目指します。

M&A戦略については、変更はありません。今後も有望な事業会社については、戦略的なM&Aにより連結対象となる企業を取得してまいります。

M&Aの対象企業の選定にあたっては、

- 1) 専門サービス事業会社であること
- 2) 経常利益基準で黒字であること
- 3) コンプライアンスを重視した経営の透明性

以上の3つの基本条件を重視し、対象企業の収益力、成長性を勘案して選定してまいります。

<定性目標>

お客様から選択して頂ける企業となるべく、次の基本方針を定めました。

- 1) グループ連携により、お客様の多様な要望に応える体制の整備
- 2) 安定収益の確保、営業キャッシュ・フローの増加
- 3) 持続的成長のための人財力、技術力の強化

各事業別の戦略は次のとおりです。

事業名	重点目標
I Tソリューション事業	1. 構築分野、サービス分野でさらなる成長に挑戦 2. 安定収益の確保、営業利益の改善 3. 人材力の強化
I Tサービス事業	1. お客様のニーズにあったソリューション提案型の受注体制への転換 2. 専門コアサービス領域の確立 3. 事業再構築、収益基盤の回復

< 定量目標 >

当連結会計年度において人材事業のセグメントに属する連結子会社3社全てと情報技術事業の連結子会社1社が連結の範囲から除外されたため、2011年6月期の数値目標は、前連結会計年度まで掲げておりました中期事業計画(2009年-2011年)における数値目標に比べ減額しております。

	2011年6月期計画	2012年6月期計画	2013年6月期計画
売上高	3,300百万円(5,500百万円)	3,900百万円	5,000百万円
経常利益	30百万円(150百万円)	115百万円	200百万円
当期純利益	30百万円(70百万円)	80百万円	160百万円

※ ( ) 内は、前連結会計年度まで掲げておりました中期事業計画(2009年-2011年)における数値目標であります。

各事業の定量目標は以下のとおりであります。なお、各数値は連結相殺される数値を含んだものとなっております。

(単位：百万円)

連結相殺前セグメント別 売上高及び営業利益		2011年6月期	2012年6月期	2013年6月期
I Tソリューション事業	売上高	2,871	3,448	4,489
	営業利益	90	173	282
I Tサービス事業	売上高	494	565	650
	営業利益	1	27	53

(6) 資金の源泉及び流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、研究開発機能の充実・強化、本社機能の拡充などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は3百万円であり、事業の種類別セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 情報技術事業

当連結会計年度の設備投資は3百万円で、主なものはアクモス株式会社のレイアウト変更による造作等1百万円及び株式会社エクスカルの検証設備等に対する支出1百万円であります。

当連結会計年度の設備の除却は3百万円で、主なものはアクモス株式会社のレイアウト変更による造作の除却等3百万円であります。

##### (2) 人材事業

当連結会計年度の設備投資には、主要なものはありません。

当連結会計年度の設備の除却には、主要なものはありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
アクモス株式会社 (東京都千代田区)	情報技術事業	本社事務所 設備、機器等	109,688	9,510	68,836 (2,890)	188,035	221

(2) 子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社エクスカ (横浜市保土ヶ谷区)	情報技術事業	本社機能 読取・印刷 機器	15,701	12,591	—	28,292	17
株式会社ジイズスタッ フ (東京都新宿区)	情報技術事業	モニター ルーム設備 等	7,672	4,749	—	12,422	6
日本メカトロニクス株 式会社(東京都港区)	情報技術事業	本社機能 管理用機器	2,566	693	—	3,259	33

- (注) 1 アクモス・アカウンティング株式会社には、設備及び従業員が存在しないため記載しておりません。  
2 上記のほか、主要なリース設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地は上記 のとおり)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 期末残高 (千円)
アクモス株式会社	情報技術事業	システム開発 地図配信シス テム	4年～5年	10,262	8,360
株式会社エクスカ	情報技術事業	測定器	5年	544	7,620

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	323,000
計	323,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,154	102,154	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 なお、単元株制度を採用して いないため、単元株式数はあ りません
計	102,154	102,154	—	—

(注) 平成22年4月1日、株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所との間で、株式会社大阪証券取引所を存続会社とする合併が行われ、JASDAQは同社が開設する市場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月1日 (注1)	14,256	96,486	22,000	665,200	343,835	779,312
平成17年9月28日 (注2)	—	96,486	—	665,200	△198,160	581,152
平成17年9月30日 (注3)	1,000	97,486	28,050	693,250	28,050	609,202
平成18年4月1日 (注4)	4,669	102,155	—	693,250	52,135	661,338
平成20年11月1日 (注5)	△1	102,154	—	693,250	—	661,338
平成21年9月25日 (注6)	—	102,154	—	693,250	△129,679	531,658

(注) 1 旧茨城ソフトウェア開発(株)との間における株式交換契約の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 52,672円

資本組入額 22,000,000円

(交換比率 1 : 0.324)

2 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

3 第2回新株予約権の行使による増加であります。

4 (株)メリトとの間における株式交換契約の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 55,128円

資本組入額 — 円

(交換比率 1 : 2.03)

5 「会社法」の施行により端株制度が廃止され、当社の端株は「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の定めにより経過措置として存続しておりました。しかしながら、平成20年9月26日開催の株主総会における定款変更の決議により、平成20年11月1日をもって当社における端株制度を廃止したため、発行済株式総数が1株減少しております。

6 平成21年9月25日開催の株式総会決議に基づき、欠損填補を目的として、同日を効力発生日として資本準備金を129百万円取崩してその他資本剰余金に振り替え、その他資本剰余金を75百万円減少し、その他利益剰余金を75百万円増加させております。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	単元未満株 式の状況 (株)
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	12	27	2	7	3,774	3,824	—
所有株式数 (株)	—	756	604	24,323	20	83	76,368	102,154	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.74	0.59	23.81	0.02	0.08	74.76	100.00	—

(注) 1 自己株式 5,159株は、「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式 29株が含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
コンセーユ・ティ・アイ株式会社	東京都千代田区神田神保町3-23	19,050	18.65
飯島秀幸	東京都中央区	10,764	10.54
宮本治	茨城県日立市	5,235	5.12
アクモス株式会社	東京都千代田区神田神保町3-23	5,159	5.05
有限会社マルミ	茨城県那珂郡東海村村松2713-7	2,892	2.83
株式会社ベンチャー総研	大阪府大阪市中央区高津1-10-18	2,000	1.96
アクモスグループ社員持株会	東京都千代田区神田神保町3-23	1,954	1.91
新保幸男	東京都大田区	1,205	1.18
金子登志雄	神奈川県横浜市港北区	960	0.94
村上宜己	福島県郡山市	901	0.88
計	—	50,120	49.06



(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,159	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,995	96,995	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	102,154	—	—
総株主の議決権	—	96,995	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29株(議決権29個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクモス株式会社	東京都千代田区神田神保 町3-23	5,159	—	5,159	5.05
計	—	5,159	—	5,159	5.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	5,159	—	5,159	—

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の実現を中長期的な重点課題として位置付け、配当原資確保のための収益力向上を図り、財政基盤の強化に努め、連結当期純利益に対する配当性向30%を目標に配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としておりますが、各事業年度の配当回数については、各事業年度の財政状態と内部留保の必要性を総合的に勘案して決定しております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会となっております。

前事業年度において単体、連結ともに大幅な当基準損失を計上し、当事業年度においても予想を下回る当期純利益となったため、配当余力に乏しい状態が続いております。当事業年度においても、誠に遺憾ながら、無配とすることとなりました。

次期の配当につきましては、業績と今後の内部留保の必要性を総合的に勘案して決定いたします。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行う事ができる旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	103,000	38,900	26,500	13,100	8,770
最低(円)	30,200	19,500	12,300	5,500	5,400

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)のものであります。

株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	7,440	7,000	7,150	8,770	8,690	7,100
最低(円)	6,770	6,380	6,320	6,550	6,150	6,430

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)のものであります。

株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	飯島 秀幸	昭和22年5月11日生	昭和55年1月 昭和62年2月 平成3年8月 平成8年9月 平成11年8月	㈱千代田国際経営事務所(現アクモス・アカウンティング㈱)設立、代表取締役社長(現) ㈱日本不動産経営研究所(現コンセーユ・ティ・アイ㈱)設立、代表取締役 当社前身、㈱アイ・エフ・シー設立、代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役社長(現)	(注)3	10,764
代表取締役 副社長	営業本部 本部長	檜山 秀夫	昭和28年2月28日生	昭和48年5月 昭和51年11月 昭和62年9月 平成16年11月 平成18年4月 平成19年9月 平成20年1月	㈱ケーシーエス入社 茨城ソフトウェア開発㈱入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	827
取締役 相談役	—	宮本 治	昭和15年1月6日生	昭和33年3月 昭和43年3月 昭和51年10月 平成18年4月 平成18年9月 平成20年9月	㈱日立製作所入社 ㈱カナザワコンピュータサービス入社 茨城ソフトウェア開発㈱設立 代表取締役 茨城ソフトウェア開発㈱取締役会長 当社取締役 当社取締役相談役(現)	(注)3	5,235
取締役	—	金子 登志雄	昭和23年9月30日生	平成3年8月 平成6年7月 平成7年10月 平成8年9月 平成16年9月	当社設立、取締役 当社監査役 当社取締役総務部長 当社取締役管理部長 当社取締役(現)	(注)3	960
取締役	—	柴田 洋一	昭和18年7月17日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成12年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年9月	㈱日本長期信用銀行 入行 ㈱日本信販 常務取締役 ㈱ヒューマンリンク 代表取締役社長 同 取締役会長 ㈱国際ビジネス研究所 代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	17
取締役	—	倉井 康則	昭和13年10月28日生	昭和37年4月 平成3年4月 平成5年5月 平成7年6月 平成13年9月 平成19年9月 平成20年9月	㈱常陽銀行入行 同行多賀支店長 (社)茨城ニュービジネス協議会専務理事 ㈱ひたちなかテクノセンター常勤監査役 茨城ソフトウェア開発㈱常勤監査役 当社監査役 当社取締役(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	荻原啓一	昭和23年7月16日生	昭和46年4月 平成10年9月 平成11年4月 平成17年9月	三菱商事(株) 入社 (株)ピースマインド設立 代表取締役 (株)マイクロコミュニケーション 代表取締役(現) 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役	—	星野隆宏	昭和30年11月22日生	昭和56年4月 昭和62年3月 昭和62年4月 平成9年7月 平成13年7月 平成18年4月 平成18年9月	裁判官任官 裁判官退官 弁護士登録(第一東京弁護士会) 星野綜合法律事務所を開設 (株)バイオフロンティアパートナーズ 監査役(現) プライベート・アセット・コンサル ティング・サービス(有)(現) 当社監査役(現)	(注)4	96
監査役	—	平野喜久臣	昭和21年4月24日生	昭和62年8月 平成4年10月 平成6年7月 平成7年10月 平成10年10月 平成16年9月	(株)ティ・エム・ジー設立、代表取 締役社長(現) 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役 当社取締役 当社監査役(現)	(注)4	490
計							18,389

- (注) 1 取締役柴田洋一及び倉井康則は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役荻原啓一及び星野隆宏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役飯島秀幸、檜山秀夫、金子登志雄及び柴田洋一の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、取締役宮本治及び倉井康則の任期は平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役荻原啓一の任期は平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役星野隆宏の任期は平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役平野喜久臣の任期は平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的成長を実現し、事業活動を通じて社会に貢献するために、企業理念において、当社グループの一人ひとりが共有すべき方針と価値観を定め、効率的かつコンプライアンスを重視した健全な企業経営を推進するために企業組織を分権化し、分権化された各組織の独自性や多様性を認めつつ、公正で透明性の高いコンプライアンスを重視したコーポレートガバナンス体制を整備、運用しております。

②以降に記載のコーポレート・ガバナンスの状況に関しましては、特に記載のない限り平成22年6月30日現在の状況を記載いたしております。

#### ② 企業統治の体制

##### ア. 企業統治体制の概要

##### (取締役会)

当社は、監査役会設置会社を採用し、会社の機関としては株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

当社の経営管理体制は、経営課題に速やかに取り組むため、意思決定の機動性の確保の観点から、平成22年6月30日現在6名の取締役で構成され、コンプライアンス重視の観点から、公認会計士1名と司法書士1名を取締役としており、この他監査役は取締役会に毎回出席し、取締役の業務執行及び経営の監査を行っております。取締役は法令、定款及び社内規程に定める取締役会決議事項の決定及び職務執行状況の監査等を行っております。また、取締役会へ付議、報告する内容の審議機関として常勤取締役及び社外取締役をメンバーとする「経営会議」を設置し、当社及びグループ会社の事業活動に関わる課題を討議、検討し、取締役会に議案として上程しております。

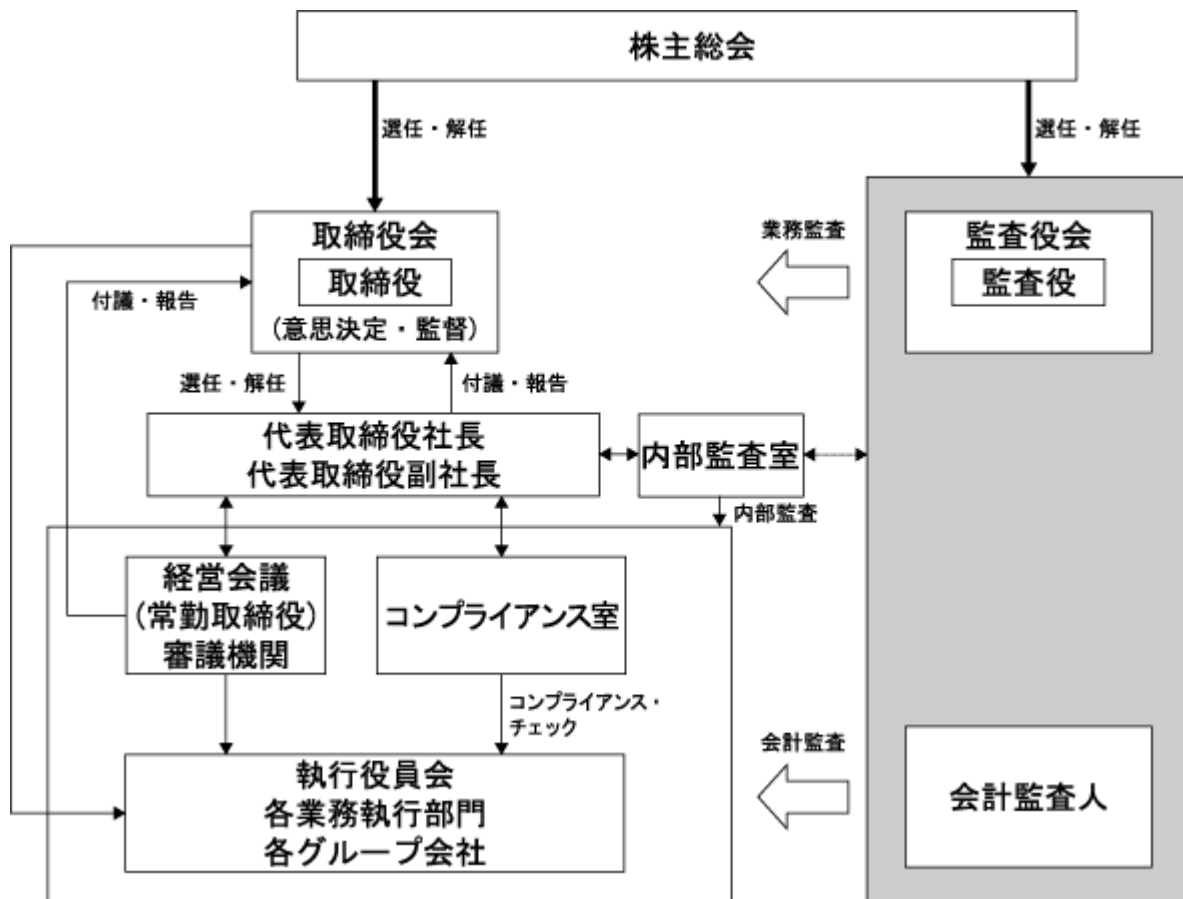
##### (監査役会)

当社の監査役会は、監査役3名で構成され、うち2名が社外監査役であります。

##### (執行役員会)

当社の執行役員会は、取締役会の下部組織として、執行役員会規程に基づき、当社の業務執行に責任を負っております。

平成22年6月30日現在における当社の企業統治体制は、次の図のとおりであります。



#### イ. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、現状の規模に適した監査役会設置会社を採用し業務の執行状況をモニタリングする仕組みを構築しております。また、内部統制担当部門として内部監査室を、コンプライアンス担当部門としてコンプライアンス室を設置し、当社グループの良好なコーポレート・ガバナンスを維持するための組織体制を整備し、経営環境の変化に適合した継続的な改善を行うことのできる統治機構を採用しております。

#### ウ. 内部統制システムの整備の状況

(基本的な考え方)

当社は、下記の経営理念及び行動指針の下、全ての役員(取締役、監査役等)及び従業員等の適正な職務執行のための体制を整備し、運用し、検証し、改善するという健全な内部統制の循環を保つことが、コーポレートガバナンス上の重要な責務であることを認識し、これを業務執行上の基本理念としております。

#### <経営理念>

私たちアクモスグループは、お客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供します。

「プロフェッショナル」・・・「私たちの姿勢」を表現

私たちは、お客様のニーズの変化に柔軟に対応する力を培(つちか)い、一人ひとりがプロフェッショナルとして使命感を持ち、常にお客様の期待を超える最適なサービスを提供します。

「感動」・・・「私たちの心」を表現

お客様の感動を一人ひとりの喜びとする心で、アクモスグループのプロフェッショナルサービスを通じて多くの感動を創出いたします。

## <行動指針「ACMOS 5」>

行動指針「ACMOS 5」は、アクモスグループの構成員一人ひとりがお客様と強い信頼関係を築き、感動をともしめるためにどのように行動するのかを明確にした基準です。

- ◆プロフェッショナルとして責任を最後まで全うします。
- ◆お客様や仲間と協力して強いチームを作ります。
- ◆正しいと思うことを愚直なまでに誠実にやり続けます。
- ◆創意工夫して新しいサービス生み出します。
- ◆常に向上心をもって成長し続けます。

### (整備状況等)

当社は、グループ全体に関わる内部統制については、当社に集中して業務を行っており、内部監査室が監督しております。内部監査室は、会社事業の業務執行の運営状況に関する情報を収集し、監査役、会計監査人、取締役と連携し、当社の各業務執行部門及びグループ会社の内部統制のモニタリングを行います。また、会社情報の適時開示に関する業務管理は、経営情報管理部において一元的に行い、当社グループの発生事実、決定事実、決算及び連結対象子会社に関する情報の開示に関し、適正な内部管理体制の整備並びに運用に努めました。

## エ. リスク管理体制の整備の状況

取締役会は、当社の業務執行及び企業価値を阻害する危機に対処するため、リスク管理規程を制定し、継続企業として企業活動を維持・発展させるため、リスク管理体制の構築を推進し、リスクの発生を未然に防止いたします。業務執行上のリスクに係る情報の収集・管理は、内部監査室及び経営情報管理部が行い、代表取締役に対して報告を行い、報告を受けた代表取締役は、報告されたリスクについて対処方法を決定し、必要と認めた場合には、個々のリスクの内容に応じて管理責任者を定め、リスクの速やかな解消を図ります。また、再発の可能性があるリスクについては、未然にリスクの発生を防止するよう努めております。

### (反社会的勢力に対する基本方針)

#### 1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、事業活動を通じ社会に貢献する企業として、反社会的勢力を秩序や安全に脅威を与え、健全な事業活動及び経済・社会の発展を阻害するものと位置づけ、これらの反社会的勢力とは、経済的な利益の供与を含む一切の関係を持たないことを基本方針としております。

#### 2. 反社会的勢力排除に向けた社内体制の整備状況

##### (1) 対応統括部署

総務人事部を対応統括部署とし、対応しております。

##### (2) 外部専門機関との連携

各拠点の所轄警察署及び官庁並びに弁護士などの外部専門機関と連携を図っております。

##### (3) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理

総務人事部を窓口とし、反社会的勢力に関する情報収集に努め、一元管理を行っております。

### (情報セキュリティ体制の整備について)

情報セキュリティガバナンスについては、当社及びグループ全体の情報セキュリティ及び個人情報保護の成熟度を向上するために、マネジメントシステムとセキュリティ管理策の有効性を継続的に改善し、当社とグループ各社が連携して「I SMS 適合性評価制度」、「プライバシーマーク」等の認証取得についても各社事業における必要性に合わせ、情報の提供や取得の支援を推進しております。

## オ. 責任限定契約の概要

当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、会社法その他の法令が規定する金額を最低責任限度額としております。



### ③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、内部監査室(3名)及びコンプライアンス室(1名:内部監査室と兼任)で構成されております。グループ全体に関わる内部統制については、内部監査室が監督しております。内部監査室は、会社事業の業務執行の運営状況に関する情報を収集し、監査役、会計監査人、取締役と連携し、当社の各業務執行部門及びグループ会社の内部統制のモニタリングを行っております。コンプライアンス室は、法令その他の規則の遵守に関する教育と監督を担当しております。

内部監査の結果は、監査役会及び取締役会に報告するとともに、被監査部門に対しても必要な助言を行ない、内部統制の有効性を高めております。

会計監査については、ビーエー東京監査法人と監査契約を締結しており、通常の会計監査を受けるとともに、重要な会計的課題についても随時相談・検討を実施しております。

監査役会は、監査の実施に際し必要に応じて内部監査室及びコンプライアンス室に協力を要請するとともに、内部監査室の実施する子会社の監査や監督業務について助言を行っております。

監査役が必要と認めた場合には、内部監査、外部監査に同行し、また、会計監査人による監査の実施期間中には、会計監査人と意見を交換し、会計監査人による監査報告会に出席するなど、会計監査人との連携の確保に努めております。

### ④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役は、幅広い経験と豊富な見識等に基づき、客観的な視点から経営を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。社外取締役の柴田洋一氏と倉井康則氏は、いずれも金融機関での勤務経験から豊富な知見・知識を有し、社外取締役として適切に職務を遂行できると判断しております。なお、当社は柴田、倉井両氏について株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届出を行っております。社外監査役の荻原啓一氏は企業経営者としての経験から、星野隆宏氏は弁護士として法務知識の面から、豊富な知見・知識を有し、社外監査役として適切に職務を遂行できると判断しております。社外取締役は、定期的開催される経営会議に出席し、取締役との意見及び情報の交換を行っております。また、社外監査役は、必要に応じて内部の監査部門と情報交換を行い、会計監査人から定期的に報告を受け、取締役会において取締役との意見交換を行っております。

コーポレート・ガバナンスの観点から、社外役員の人選は妥当なものであると当社は考えており、今後も現状を継続してゆく基本方針であります。

#### ア. 社外取締役との関係

取締役の柴田洋一氏及び倉井康則氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を充たしております。

柴田洋一氏は、株式会社国際ビジネス研究所の代表取締役であります。同氏が代表取締役を務める株式会社国際ビジネス研究所と当社との間には、当社から同社への事務所の転貸以外の取引はありません。

倉井康則氏とは、人的関係、資本関係、その他利害関係はありません。

#### イ. 社外監査役との関係

常勤監査役の荻原啓一氏及び監査役の星野隆宏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充たしております。

荻原啓一氏は、株式会社マイクロコミュニケーションの代表取締役社長であります。同氏が代表取締役社長を務める株式会社マイクロコミュニケーションと当社との間には、当社から同社への事務所の転貸以外の取引はありません。

星野隆宏氏は、星野綜合法律事務所の代表で、当社は星野綜合法律事務所と法律顧問契約を締結しております。当事業年度中に当社が支払った法律顧問料等は3,237千円であります。

また、当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は

法令が定める額としております。また、当報告書提出日現在において社外取締役の柴田洋一氏は当社の株式を17株、社外監査役の星野隆宏氏は96株所有しております。その他社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本関係、その他利害関係はありません。

⑤ 役員の報酬等

ア. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,880	44,880	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	1,200	1,200	—	—	—	1
社外役員	12,000	12,000	—	—	—	4

(注) 取締役専務 山尾幸弘氏の報酬は平成21年9月分まで記載しております。

イ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、「役員報酬規程」において、役員の報酬額の算定方法を定めております。役員報酬の限度額は平成20年9月26日開催の第17期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額2億円以内、監査役の報酬限度額を年額4千万円以内と定めております。取締役の報酬の配分については取締役会が決定し、監査役の報酬については、監査役が審議の上決定しております。

⑥ 株式の保有状況

ア. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 7,735千円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社日立製作所	23,876	7,735	事業活動の円滑な推進

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	2,287	8,267	—	—	—
非上場株式以外の株式	5,860	1,543	157	909	△1,243

⑦ 会計監査の状況

会計監査につきましては、ビーエー東京監査法人与監査契約を締結し、監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名	所属する監査法人
若槻 明	ビーエー東京監査法人
谷田 修一	

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他 5名

⑧ 取締役の定数

当社は定款にて取締役を8名以内としております。

⑨ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

また、当社の取締役の解任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行うこととしております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議できている事項

ア. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、剰余金の配当(中間配当)を行うことが出来る旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ウ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の当社に対する損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,104	—	12,999	—
連結子会社	2,850	—	800	—
計	15,954	—	13,799	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ビーエー東京監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入いたしました。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,657,742	1,174,947
受取手形及び売掛金	806,832	395,731
商品及び製品	1,041	—
仕掛品	28,021	15,998
原材料及び貯蔵品	629	168
前払費用	27,460	15,959
短期貸付金	—	5,332
未収入金	31,487	812
繰延税金資産	15,132	12,073
その他	6,713	2,318
貸倒引当金	△6,488	△2,341
流動資産合計	2,568,573	1,621,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 304,721	※1 271,396
減価償却累計額	△133,587	△135,767
建物及び構築物（純額）	171,134	135,628
工具、器具及び備品	166,917	111,354
減価償却累計額	△121,979	△83,810
工具、器具及び備品（純額）	44,938	27,544
土地	※1 77,499	※1 68,836
有形固定資産合計	293,572	232,009
無形固定資産		
のれん	386,828	324,108
ソフトウェア	46,406	10,964
電話加入権	5,376	1,481
無形固定資産合計	438,611	336,554
投資その他の資産		
投資有価証券	19,073	18,069
敷金及び保証金	122,222	61,977
長期前払費用	3,549	—
長期貸付金	—	30,772
その他	20,289	1,040
貸倒引当金	—	△30
投資その他の資産合計	165,134	111,829
固定資産合計	897,318	680,392
資産合計	3,465,892	2,301,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	84,859	56,744
短期借入金	255,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 341,797	※1 78,360
1年内償還予定の社債	80,000	—
預り金	24,601	14,753
未払金	92,249	65,077
未払費用	265,034	188,424
未払法人税等	13,544	21,836
賞与引当金	21,810	20,252
前受金	—	20,758
事業再構築引当金	—	21,200
その他	45,408	—
流動負債合計	1,224,303	487,409
固定負債		
長期借入金	※1 484,050	※1 235,220
社債	160,000	—
その他	—	7,620
固定負債合計	644,050	242,840
負債合計	1,868,353	730,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,252,050	1,176,282
利益剰余金	△453,075	△338,691
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,438,313	1,476,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△727	220
評価・換算差額等合計	△727	220
少数株主持分	159,952	93,994
純資産合計	1,597,538	1,571,144
負債純資産合計	3,465,892	2,301,393

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	5,651,435	3,911,394
売上原価	3,651,051	2,640,446
売上総利益	2,000,383	1,270,948
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,108,527	※1, ※2 1,376,617
営業損失(△)	△108,143	△105,669
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,566	2,946
保険解約返戻金	—	16,435
助成金収入	—	7,216
還付金等	—	15,567
その他	28,610	15,678
営業外収益合計	31,176	57,844
営業外費用		
支払利息	19,791	17,190
持分法による投資損失	23,481	—
その他	2,429	1,237
営業外費用合計	45,702	18,428
経常損失(△)	△122,670	△66,252
特別利益		
子会社株式売却益	—	134,138
固定資産売却益	※3 1,225	—
賞与引当金戻入額	—	5,960
投資有価証券売却益	—	909
その他	—	205
特別利益合計	1,225	141,214
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,037	※4 1,917
固定資産売却損	—	※5 62
たな卸資産評価損	—	1,041
投資有価証券評価損	9,230	1,249
持分法による投資損失	※7 241,920	—
事務所移転費用	—	6,694
特別退職金	—	12,126
契約解除損失	—	5,150
減損損失	※6 85,138	—
事業再構築引当金繰入額	—	21,200
その他	16,605	4,977
特別損失合計	356,932	54,418
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△478,377	20,542
法人税、住民税及び事業税	24,480	23,187



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)
法人税等調整額	1,663	2,030
法人税等合計	26,144	25,217
少数株主損失(△)	△35,383	△46,638
当期純利益又は当期純損失(△)	△469,138	41,962

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	693,250	693,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	693,250	693,250
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,252,050	1,252,050
当期変動額		
欠損填補	—	△75,768
当期変動額合計	—	△75,768
当期末残高	1,252,050	1,176,282
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	46,422	△453,075
当期変動額		
欠損填補	—	75,768
剰余金の配当	△30,354	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△469,138	41,962
連結範囲の変動	△4	△3,347
当期変動額合計	△499,497	114,383
当期末残高	△453,075	△338,691
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△16,810	△53,911
当期変動額		
自己株式の取得	△37,101	—
当期変動額合計	△37,101	—
当期末残高	△53,911	△53,911
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,974,912	1,438,313
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金の配当	△30,354	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△469,138	41,962
連結範囲の変動	△4	△3,347
自己株式の取得	△37,101	—
当期変動額合計	△536,598	38,615
当期末残高	1,438,313	1,476,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△608	△727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	947
当期変動額合計	△118	947
当期末残高	△727	220
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△608	△727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	947
当期変動額合計	△118	947
当期末残高	△727	220
少数株主持分		
前期末残高	201,148	159,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,196	△65,957
当期変動額合計	△41,196	△65,957
当期末残高	159,952	93,994
純資産合計		
前期末残高	2,175,452	1,597,538
当期変動額		
剰余金の配当	△30,354	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△469,138	41,962
連結範囲の変動	△4	△3,347
自己株式の取得	△37,101	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,315	△65,010
当期変動額合計	△577,913	△26,394
当期末残高	1,597,538	1,571,144

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△478,377	20,542
減価償却費	56,872	40,637
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△706	△3,147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,063	△6,148
持分法による投資損益 (△は益)	265,402	—
のれん償却額	79,937	65,724
減損損失	85,138	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△134,138
受取利息及び受取配当金	△2,566	△2,946
支払利息	19,791	17,190
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,230	1,249
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△909
子会社清算損益 (△は益)	466	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,225	62
固定資産除却損	4,011	1,917
売上債権の増減額 (△は増加)	117,633	213,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,831	13,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,106	△27,467
その他の資産の増減額 (△は増加)	28,582	△14,943
その他の負債の増減額 (△は減少)	△62,065	12,092
小計	134,465	196,062
利息及び配当金の受取額	4,419	2,778
利息の支払額	△22,368	△17,252
法人税等の支払額	△79,026	△12,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,489	168,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△44,431	△114,130
定期預金の払戻による収入	29,002	108,130
有形固定資産の取得による支出	△32,674	△2,882
有形固定資産の売却による収入	2,272	158
無形固定資産の取得による支出	△22,192	△814
無形固定資産の売却による収入	2,133	—
敷金及び保証金の差入による支出	△11,547	△5,593
敷金及び保証金の回収による収入	9,330	43,658
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12,061
子会社の清算による収入	58,600	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△88,383
投資有価証券の取得による支出	△4,900	—
投資有価証券の売却による収入	—	6,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
短期貸付けによる支出	△1,130	△40,000
短期貸付金の回収による収入	—	3,895
長期貸付けによる支出	—	△112,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,536	△190,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	745,000	135,000
短期借入金の返済による支出	△695,000	△245,000
長期借入れによる収入	479,000	71,000
長期借入金の返済による支出	△148,094	△347,990
社債の償還による支出	△100,000	△80,000
配当金の支払額	△29,241	—
自己株式の取得による支出	△37,101	—
少数株主への配当金の支払額	△41,382	—
リース債務の返済による支出	—	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,181	△467,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	195,133	△488,920
現金及び現金同等物の期首残高	1,364,667	1,500,686
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△59,114	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,500,686	※1 1,011,766

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7 社            主な連結子会社名            アクモス・アカウンティング株式会社            アクシスコンサルティング株式会社            株式会社アルティ            株式会社エクスカル            株式会社マックスサポート            株式会社ジイズスタッフ            他 株式会社マックスサポートの子会社 1社            データ・ブリッジ株式会社は平成20年12月26日に清算終了しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            該当はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4 社            主な連結子会社名            アクモス・アカウンティング株式会社            株式会社エクスカル            株式会社ジイズスタッフ            日本メカトロニクス株式会社</p> <p>平成21年9月15日付で当社の所有していたアクシスコンサルティング株式会社の株式の全てを同社の経営陣に譲渡し、連結の範囲から除外しております。            平成22年3月9日に当社の所有していた株式会社マックスサポートの株式の全てを同社の代表取締役社長である柳沢知秀氏へ譲渡し、同社及び同社の子会社1社を連結の範囲から除外しております。            平成22年3月30日に当社の所有していた株式会社アルティの株式1,178株のうち920株を同社の代表取締役社長である宮崎慈彦氏他1名へ譲渡し、連結の範囲から除外しております。            平成22年3月23日に日本メカトロニクス株式会社の自己株式以外の発行済株式全てを取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            該当はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 会社等の名称 株式会社エスピーシー</p> <p>(2) 持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社数 1 社 会社等の名称 株式会社マックスアルファ</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 株式会社マックスアルファは、平成21年6月15日設立で、当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 当連結会計年度より、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない株式会社エスピーシーを持分法の範囲から除外しております。なお、当該株式については平成22年6月24日に全株式を同社の代表取締役である鈴山行史氏へ譲渡しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日の異なる連結子会社 4 社</p> <p>(1) 子会社の決算日現在の財務諸表を使用 決算日 3月31日 株式会社アルティ 株式会社ジイズスタッフ 連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 仮決算を行なっている連結子会社 決算日 12月31日 株式会社エクスカル 決算日 4月30日 株式会社マックスパートナーズ なお、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行っており、平成20年7月1日から平成21年6月30日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書及び平成21年6月30日現在の貸借対照表を使用しております。 なお、その他の連結会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>決算日の異なる連結子会社 2 社</p> <p>(1) 子会社の決算日現在の財務諸表を使用 決算日 3月31日 株式会社ジイズスタッフ 連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 仮決算を行なっている連結子会社 決算日 12月31日 株式会社エクスカル なお、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行っており、平成21年7月1日から平成22年6月30日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書及び平成22年6月30日現在の貸借対照表を使用しております。 なお、その他の連結会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)				
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (売買目的有価証券) 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p> <p>但し、仕掛品のうち開発受託にかかる仕掛品については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1491 911 1547"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～38年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。</p>	建物及び構築物	8年～38年	工具器具備品	3年～15年	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (売買目的有価証券) 同左</p> <p>(その他有価証券) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <hr/> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	8年～38年					
工具器具備品	3年～15年					



項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 支給見込額基準に基づいて算定しております。</p> <hr/> <p>(ニ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来のキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>事業再構築引当金 一部の連結子会社において、事業再構築にかかる損失に備えるため、合理的に算定した損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 工事完成基準 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。従って、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(セグメント区分の変更) 当連結会計年度より、人材事業に区分していた株式会社ジイズスタッフを情報技術事業に、経営コンサルティング事業として独立した事業区分に区分していたアクモス・アカウンティング株式会社をその他事業へそれぞれセグメント区分の変更を行うとともに、経営コンサルティング事業の区分を廃止いたしました。セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(セグメント区分の変更) 当連結会計年度より、セグメント区分の大区分を情報技術事業及び人材事業の2区分とし、その他事業を廃止いたしました。 また、情報技術事業をITソリューション事業及びITサービス事業の2つの中区分といたしました。 前連結会計年度まで人材事業に区分していたアクモス株式会社の旧TR事業部、その他事業に区分していたアクモス株式会社の管理部門及びアクモス・アカウンティング株式会社、当連結会計年度に取得した日本メカトロニクス株式会社は、情報技術事業のITソリューション事業の中に取り込んでおります。 前連結会計年度まで合理的な基準で各事業に配賦していた全社にかかる経費、及びアクモス管理部門の収益として計上していた全社にかかる収益は、消去又は全社に集計することといたしました。 セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ594千円、21,042千円、1,223千円であります。</p> <p>2 連結損益計算書において前連結会計年度では独立掲記しておりました、「業務管理費返還損」(当連結会計年度399千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 _____</p>	<p>1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>3 連結損益計算書において、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示されておりました「保険解約返戻金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている保険解約返戻金は3,012千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「賃貸借不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸借不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>建物 94,307千円 土地 77,499千円 上記に対応する債務 長期借入金 185,000千円 (一年以内返済予定額を含む)</p> <p>2 偶発債務 当社の子会社(株)マックスサポートにおいて過去に徴収していた業務管理費について返還手続きが進んでおり、支払対応予定最大約9,000万円の見込みに対し、平成21年6月30日現在の支払実績は、3,458万円であります。従いまして、当該差額5,542万円が偶発債務となる可能性があります。</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>建物 91,206千円 土地 68,836千円 上記に対応する債務 長期借入金 140,000千円 (一年以内返済予定額を含む)</p> <p>2 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <p>減価償却費 45,213千円 広告宣伝費 76,261千円 役員報酬 167,392千円 給料手当 775,799千円 法定福利費 131,583千円 賞与 67,404千円 不動産賃料 180,962千円 旅費交通費 72,816千円 支払手数料 115,657千円 研究開発費 6,177千円 のれん償却額 67,059千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれるもの 6,177千円 当期製造費用に含まれるもの 一千円</p> <p>※3 固定資産売却益の明細は下記の通りです。 工具器具備品に係る売却益 1,225千円</p> <p>※4 固定資産除却損の明細は下記のとおりです。 建物及び構築物に係る除却損 2,184千円 工具器具備品に係る除却損 1,852千円</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <p>減価償却費 31,238千円 広告宣伝費 24,603千円 役員報酬 131,546千円 給料手当 517,215千円 法定福利費 96,295千円 賞与 20,189千円 不動産賃料 114,905千円 旅費交通費 49,816千円 支払手数料 88,115千円 研究開発費 7,189千円 のれん償却額 65,724千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれるもの 7,189千円 当期製造費用に含まれるもの 一千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の明細は下記のとおりです。 建物及び構築物に係る除却損 181千円 工具器具備品に係る除却損 1,735千円</p> <p>※5 固定資産売却損の明細は下記のとおりです。 工具器具備品に係る売却損 62千円</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>																
<p>※6 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="199 340 746 566"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>PC教室 勝田校</td> <td>のれん</td> <td>240千円</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td>PC教室 勝田校</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>194千円</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>84,704千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、事業所、施設を基本単位としております。</p> <p>減損対象としたのれん及び建物及び構築物については、取得時に検討していた事業計画において、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、85,138千円を減損損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は原則として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを中期金利の0.8%で割り引いて算定しております。</p> <p>※7 特別損失に計上した持分法による投資損失は、持分法適用関連会社ののれん相当額の減損処理によるものであります。</p>	場所	用途	種類	減損金額	当社	PC教室 勝田校	のれん	240千円	当社	PC教室 勝田校	建物及び 構築物	194千円	当社	—	のれん	84,704千円	<p>※6</p> <p>—————</p> <p>※7</p> <p>—————</p>
場所	用途	種類	減損金額														
当社	PC教室 勝田校	のれん	240千円														
当社	PC教室 勝田校	建物及び 構築物	194千円														
当社	—	のれん	84,704千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,155	—	1	102,154

(変動事由の概要)

「会社法」の施行により端株制度が廃止され、当社の端株は「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の定めにより経過措置として存続しておりました。しかしながら、平成20年9月26日開催の株主総会における定款変更の決議により、平成20年11月1日をもって当社における端株制度を廃止したため、発行済株式数が1株減少しております。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	972	4,187	—	5,159

(変動事由の概要)

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、自己株式の取得のための市場買付けにより取得したものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日定 時株主総会	普通株式	30,354	300	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,154	—	—	102,154

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,159	—	—	5,159

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,657,742千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△157,056千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,686千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,657,742千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△157,056千円	現金及び現金同等物	1,500,686千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,174,947千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△163,181千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,011,766千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったアクシスコンサルティング株式会社売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による支出は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">123,899千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,493千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△52,593千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△88,325千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△9,194千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の保有する自己株式</td> <td style="text-align: right;">28,267千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">63,453千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の役員に対する貸付金</td> <td style="text-align: right;">△40,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物等</td> <td style="text-align: right;">△90,404千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,404千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社マックスサポート及びその子会社株式会社マックスパートナーズ売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による支出は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">358,412千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">130,864千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△293,015千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△216,285千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">70,023千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物等</td> <td style="text-align: right;">△104,322千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△54,322千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,174,947千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△163,181千円	現金及び現金同等物	1,011,766千円	流動資産	123,899千円	固定資産	54,493千円	流動負債	△52,593千円	固定負債	△88,325千円	少数株主持分	△9,194千円	当該会社の保有する自己株式	28,267千円	株式売却益	63,453千円	当該会社株式の売却価額	120,000千円	当該会社の役員に対する貸付金	△40,000千円	当該会社の現金及び現金同等物等	△90,404千円	差引：売却による支出	△10,404千円	流動資産	358,412千円	固定資産	130,864千円	流動負債	△293,015千円	固定負債	△216,285千円	株式売却益	70,023千円	当該会社株式の売却価額	50,000千円	当該会社の現金及び現金同等物等	△104,322千円	差引：売却による支出	△54,322千円
現金及び預金勘定	1,657,742千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△157,056千円																																																		
現金及び現金同等物	1,500,686千円																																																		
現金及び預金勘定	1,174,947千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△163,181千円																																																		
現金及び現金同等物	1,011,766千円																																																		
流動資産	123,899千円																																																		
固定資産	54,493千円																																																		
流動負債	△52,593千円																																																		
固定負債	△88,325千円																																																		
少数株主持分	△9,194千円																																																		
当該会社の保有する自己株式	28,267千円																																																		
株式売却益	63,453千円																																																		
当該会社株式の売却価額	120,000千円																																																		
当該会社の役員に対する貸付金	△40,000千円																																																		
当該会社の現金及び現金同等物等	△90,404千円																																																		
差引：売却による支出	△10,404千円																																																		
流動資産	358,412千円																																																		
固定資産	130,864千円																																																		
流動負債	△293,015千円																																																		
固定負債	△216,285千円																																																		
株式売却益	70,023千円																																																		
当該会社株式の売却価額	50,000千円																																																		
当該会社の現金及び現金同等物等	△104,322千円																																																		
差引：売却による支出	△54,322千円																																																		



前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																						
	<p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社アルティ売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による支出は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>67,752千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>8,199千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△19,238千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△24,000千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△12,745千円</td></tr> <tr><td>株式売却後の投資勘定</td><td>△5,980千円</td></tr> <tr><td>連結子会社増減による利益剰余金増減額</td><td>1,450千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>662千円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td>16,100千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物等</td><td>△39,756千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td>△23,656千円</td></tr> </table> <p>※3 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった日本メカトロニクス株式会社取得時の資産及び負債並びに株式の取得価額と取得による収入は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>58,646千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>9,205千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△21,260千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△34,134千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>4,984千円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td>17,442千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物等</td><td>△29,503千円</td></tr> <tr><td>差引：取得による収入</td><td>12,061千円</td></tr> </table>	流動資産	67,752千円	固定資産	8,199千円	流動負債	△19,238千円	固定負債	△24,000千円	少数株主持分	△12,745千円	株式売却後の投資勘定	△5,980千円	連結子会社増減による利益剰余金増減額	1,450千円	株式売却益	662千円	当該会社株式の売却価額	16,100千円	当該会社の現金及び現金同等物等	△39,756千円	差引：売却による支出	△23,656千円	流動資産	58,646千円	固定資産	9,205千円	流動負債	△21,260千円	固定負債	△34,134千円	のれん	4,984千円	当該会社株式の取得価額	17,442千円	当該会社の現金及び現金同等物等	△29,503千円	差引：取得による収入	12,061千円
流動資産	67,752千円																																						
固定資産	8,199千円																																						
流動負債	△19,238千円																																						
固定負債	△24,000千円																																						
少数株主持分	△12,745千円																																						
株式売却後の投資勘定	△5,980千円																																						
連結子会社増減による利益剰余金増減額	1,450千円																																						
株式売却益	662千円																																						
当該会社株式の売却価額	16,100千円																																						
当該会社の現金及び現金同等物等	△39,756千円																																						
差引：売却による支出	△23,656千円																																						
流動資産	58,646千円																																						
固定資産	9,205千円																																						
流動負債	△21,260千円																																						
固定負債	△34,134千円																																						
のれん	4,984千円																																						
当該会社株式の取得価額	17,442千円																																						
当該会社の現金及び現金同等物等	△29,503千円																																						
差引：取得による収入	12,061千円																																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)																																
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">53,566</td> <td style="text-align: right;">26,729</td> <td style="text-align: right;">26,837</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">49,000</td> <td style="text-align: right;">43,555</td> <td style="text-align: right;">5,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,566</td> <td style="text-align: right;">70,285</td> <td style="text-align: right;">32,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	53,566	26,729	26,837	ソフトウェア	49,000	43,555	5,444	合計	102,566	70,285	32,281	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,342</td> <td style="text-align: right;">12,656</td> <td style="text-align: right;">7,685</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">49,000</td> <td style="text-align: right;">49,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,342</td> <td style="text-align: right;">61,656</td> <td style="text-align: right;">7,685</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	20,342	12,656	7,685	ソフトウェア	49,000	49,000	—	合計	69,342	61,656	7,685
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	53,566	26,729	26,837																														
ソフトウェア	49,000	43,555	5,444																														
合計	102,566	70,285	32,281																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	20,342	12,656	7,685																														
ソフトウェア	49,000	49,000	—																														
合計	69,342	61,656	7,685																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,619千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,231千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,612千円	1年超	18,619千円	合計	34,231千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,978千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,360千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,382千円	1年超	3,978千円	合計	8,360千円																				
1年内	15,612千円																																
1年超	18,619千円																																
合計	34,231千円																																
1年内	4,382千円																																
1年超	3,978千円																																
合計	8,360千円																																
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,407千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,512千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,419千円	減価償却費相当額	22,407千円	支払利息相当額	1,512千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,262千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,485千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">390千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,262千円	減価償却費相当額	9,485千円	支払利息相当額	390千円																				
支払リース料	24,419千円																																
減価償却費相当額	22,407千円																																
支払利息相当額	1,512千円																																
支払リース料	10,262千円																																
減価償却費相当額	9,485千円																																
支払利息相当額	390千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,939千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,380千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,440千円	1年超	7,939千円	合計	13,380千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,850千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,159千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,308千円	1年超	4,850千円	合計	10,159千円																				
1年内	5,440千円																																
1年超	7,939千円																																
合計	13,380千円																																
1年内	5,308千円																																
1年超	4,850千円																																
合計	10,159千円																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に中期経営計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、営業債権は、そのほとんどが2カ月以内の入金期日であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、管理本部において、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元資金を十分に確保する方法により対応しております。

借入金、リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び子会社の取得に必要な資金の調達を目的としたものであります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当社及び連結子会社は、営業債権については、経理部門において取引先毎に残高及び期日の管理を行うとともに、各事業部において必要に応じて各取引先の状況をモニタリングを行ない、回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。当社の短期貸付金及び長期貸付金については、経営情報管理部において貸付先毎に残高及び期日の管理を行ない、回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。

##### ②市場リスクの管理

当社は、一部の借入金については支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。また、金利の変動リスクに対しては、金利の相場を定期的に把握しております。

投資有価証券については、定期的に、株式相場や発行体の財務状況を把握して、保有状況の見直しを行っております。

デリバティブ取引については、取締役会規程に基づく承認手続きに従って行われ、経営情報管理部において、取引高及び残高管理を行なっております。

##### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社及び連結子会社では、経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより当該リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

((注2)をご参照下さい。)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,174,947	1,174,947	—
(2) 売掛金	395,731	395,731	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,801	9,801	—
(4) 短期貸付金	5,332		
貸倒引当金	△5		
	5,327	5,327	—
(5) 長期貸付金	30,772		
貸倒引当金	△30		
	30,742	30,742	—
資産計	1,616,550	1,616,550	—
(6) 買掛金	56,744	56,744	—
(7) 長期借入金	313,580	313,917	337
(8) リース債務	7,620	7,620	—
負債計	377,945	378,282	337
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項  
資産

### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場有価証券については(注2)をご参照下さい。

### (4) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 負債

### (6) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によ

っております。

(7) 長期借入金

1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借り入れを行った場合に適用されるものと想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、金利スワップを適用しない変動金利による長期借入金については、金利が一定ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に適用されるものと想定される利率で割り引いた現在価値により算定しますが、その時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照してください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場有価証券	8,267
敷金及び保証金	61,977

非上場有価証券については、市場価額がなく、かつ時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また敷金及び保証金については、市場価額がなく、かつ、契約等において退去日が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため表記しておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,174,947	—	—	—
受取手形及び売掛金	395,731	—	—	—
短期貸付金	5,332	—	—	—
長期貸付金	—	23,000	7,771	—
合計	1,576,010	23,000	7,771	—

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	78,360	170,220	65,000	—
リース債務	1,632	5,987	—	—
合計	79,992	176,207	65,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,329	11,886	△10,442
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,329	11,886	△10,442
	合計	22,329	11,886	△10,442

(注)当連結会計年度において、有価証券について 9,230千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)  
該当はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,287

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額  
該当はありません。

当連結会計年度(平成22年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	7,735	7,226	509
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,735	7,226	509
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,066	3,457	△1,391
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,066	3,457	△1,391
	合計	9,801	10,683	△881

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1,249千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,519	909	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1	取引の状況に関する事項
(1)	取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。
(2)	取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3)	取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。
(4)	取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5)	取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。
(6)	取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。
2	取引の時価に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますがヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (注) 1	112,500	82,500	(注) 2

(注) 1 想定元本を契約額等として表示しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>アクモス(株)については確定拠出型の制度を採用しております。連結子会社である(株)エクスカルは、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、(株)アルティは中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、その他の会社は退職給付制度を設けておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>①アクモス(株)が加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このため、退職給付債務に関する事項の記載は、省略しております。</p> <p>なお、当連結決算日現在の同社に係る年金資産は549,988千円で、年金資産の計算は基金全体の年金資産を加入人数により按分する方法によっております。</p> <p>また、同社が採用している確定拠出型の退職給付制度には退職給付債務はありません。</p> <p>②(株)エクスカルが加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このため、退職給付債務に関する事項の記載は、省略しております。</p> <p>なお、当連結決算日現在の同社に係る年金資産は35,151千円で、年金資産の計算は基金全体の年金資産を加入人数により按分する方法によっております。</p> <p>また、同社が採用している中小企業退職金共済制度は、確定拠出型の退職給付制度であるため退職給付債務はありません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="180 1361 759 1460"> <tr> <td>確定拠出型制度掛金</td> <td>52,625千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度掛金等</td> <td>3,694千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,319千円</td> </tr> </table>	確定拠出型制度掛金	52,625千円	中小企業退職金共済制度掛金等	3,694千円	合計	56,319千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>アクモス(株)については確定拠出型の制度を採用しております。連結子会社である(株)エクスカルは、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、日本メカトロニクス(株)は中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、その他の会社は退職給付制度を設けておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>①アクモス(株)が加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このため、退職給付債務に関する事項の記載は、省略しております。</p> <p>なお、当連結決算日現在の同社に係る年金資産は560,785千円で、年金資産の計算は基金全体の年金資産を加入人数により按分する方法によっております。</p> <p>また、同社が採用している確定拠出型の退職給付制度には退職給付債務はありません。</p> <p>②(株)エクスカルが加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このため、退職給付債務に関する事項の記載は、省略しております。</p> <p>なお、当連結決算日現在の同社に係る年金資産は35,804千円で、年金資産の計算は基金全体の年金資産を加入人数により按分する方法によっております。</p> <p>また、同社が採用している中小企業退職金共済制度は、確定拠出型の退職給付制度であるため退職給付債務はありません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="810 1361 1374 1460"> <tr> <td>確定拠出型制度掛金</td> <td>53,480千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度掛金等</td> <td>4,217千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,697千円</td> </tr> </table>	確定拠出型制度掛金	53,480千円	中小企業退職金共済制度掛金等	4,217千円	合計	57,697千円
確定拠出型制度掛金	52,625千円												
中小企業退職金共済制度掛金等	3,694千円												
合計	56,319千円												
確定拠出型制度掛金	53,480千円												
中小企業退職金共済制度掛金等	4,217千円												
合計	57,697千円												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税等</td><td style="text-align: right;">2,481千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,290千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">297,134千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">485千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額等</td><td style="text-align: right;">878千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,688千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,848千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>318,802千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△303,670千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>15,132千円</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	未払事業所税等	2,481千円	賞与引当金	13,290千円	繰越欠損金	297,134千円	有価証券評価差額	485千円	減価償却超過額等	878千円	貸倒引当金	2,688千円	その他	1,848千円	繰延税金資産小計	<u>318,802千円</u>	評価性引当金	<u>△303,670千円</u>	繰延税金資産合計	<u>15,132千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税等</td><td style="text-align: right;">917千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,914千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">156,134千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△147千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額等</td><td style="text-align: right;">226千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">688千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,828千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>169,560千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△157,486千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,073千円</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">13.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">118.3%</td></tr> <tr><td>連結上の修正</td><td style="text-align: right;">△135.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結上の修正</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>法人税等還付金</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>親子会社間実効税率差</td><td style="text-align: right;">△3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>122.8%</u></td></tr> </table>	未払事業所税等	917千円	賞与引当金	8,914千円	繰越欠損金	156,134千円	有価証券評価差額	△147千円	減価償却超過額等	226千円	貸倒引当金	688千円	その他	2,828千円	繰延税金資産小計	<u>169,560千円</u>	評価性引当金	<u>△157,486千円</u>	繰延税金資産合計	<u>12,073千円</u>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	44.0%	交際費等損金不算入額	13.2%	のれん償却額	118.3%	連結上の修正	△135.3%	評価性引当金増減	41.5%	受取配当金の連結上の修正	4.2%	法人税等還付金	△0.6%	親子会社間実効税率差	△3.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>122.8%</u>
未払事業所税等	2,481千円																																																																
賞与引当金	13,290千円																																																																
繰越欠損金	297,134千円																																																																
有価証券評価差額	485千円																																																																
減価償却超過額等	878千円																																																																
貸倒引当金	2,688千円																																																																
その他	1,848千円																																																																
繰延税金資産小計	<u>318,802千円</u>																																																																
評価性引当金	<u>△303,670千円</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>15,132千円</u>																																																																
未払事業所税等	917千円																																																																
賞与引当金	8,914千円																																																																
繰越欠損金	156,134千円																																																																
有価証券評価差額	△147千円																																																																
減価償却超過額等	226千円																																																																
貸倒引当金	688千円																																																																
その他	2,828千円																																																																
繰延税金資産小計	<u>169,560千円</u>																																																																
評価性引当金	<u>△157,486千円</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>12,073千円</u>																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	44.0%																																																																
交際費等損金不算入額	13.2%																																																																
のれん償却額	118.3%																																																																
連結上の修正	△135.3%																																																																
評価性引当金増減	41.5%																																																																
受取配当金の連結上の修正	4.2%																																																																
法人税等還付金	△0.6%																																																																
親子会社間実効税率差	△3.0%																																																																
その他	0.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>122.8%</u>																																																																

## (賃貸等不動産関係)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)					
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益						
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,223,315	2,419,924	8,195	5,651,435	—	5,651,435
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	50,743	64,995	115,738	(115,738)	—
計	3,223,315	2,470,668	73,190	5,767,173	(115,738)	5,651,435
営業費用	2,963,667	2,683,370	160,289	5,807,326	(47,747)	5,759,578
営業利益又は 営業損失(△)	259,647	△212,701	△87,099	△40,153	(67,990)	△108,143
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出						
資産	896,557	918,031	1,896,625	3,711,214	(245,321)	3,465,892
減価償却費	33,241	19,315	4,314	56,872	—	56,872
減損損失	434	—	84,704	85,138	—	85,138
資本的支出	30,018	23,198	1,650	54,867	—	54,867

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な事業の内容

(1) 情報技術事業……………システム開発事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業、IT製品の検証、テストング事業、情報処理サービス事業

(2) 人材事業……………人材派遣事業、人材紹介事業、人材アウトソーシング、人材採用代行・コンサルティング事業(※)

※人材採用代行・コンサルティング事業については平成20年8月31日付で事業から撤退しております。

(3) その他事業……………グループ統括事業等

## 3 事業区分の変更

これまで当社の事業の種類別セグメントについては、「情報技術事業」、「人材事業」、「経営コンサルティング事業」及び「その他事業」の4区分に分類しておりました。当連結会計年度より当社が技術者の特定派遣事業を開始したこと、また、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて当社グループ内における連結子会社の異動が複数あり、改めて各社の事業を再分類いたしました。その結果、従来「人材事業」に含まれていた(株)ジズスタッフは、同社の事業内容を勘案し、「情報技術事業」へ変更いたします。また、「経営コンサルティング事業」はアクモス・アカウントイング(株)から同社の事業を平成20年10月1日をもって当社が引き継ぐこと、及び同社の事業規模の金額的重要性が低いことを考慮し、「その他事業」へ含め、「経営コンサルティング事業」のセグメントを廃止することと致します。

また、当連結会計年度より事業を開始いたしました、当社の技術者の特定派遣事業(T R事業部)は、その事業の性質を考慮し、「人材事業」に含めることといたしました。

なお、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合は下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)						
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営コンサル ディング (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,829,520	2,813,719	95	8,100	5,651,435	—	5,651,435
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	50,743	2,550	62,445	115,738	(115,738)	—
計	2,829,520	2,864,462	2,645	70,545	5,767,173	(115,738)	5,651,435
営業費用	2,602,880	3,044,156	1,634	158,655	5,807,326	(47,747)	5,759,578
営業利益又は 営業損失(△)	226,639	△179,693	1,010	△88,110	△40,153	(67,990)	△108,143
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	577,355	1,237,233	16,397	1,880,227	3,711,214	(245,321)	3,465,892
減価償却費	26,219	26,338	3	4,311	56,872	—	56,872
減損損失	434	—	—	84,704	85,138	—	85,138
資本的支出	7,971	45,245	—	1,650	54,867	—	54,867

	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)				
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益					
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,856,490	1,054,903	3,911,394	—	3,911,394
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,437	10,278	11,716	(11,716)	—
計	2,857,928	1,065,182	3,923,111	(11,716)	3,911,394
営業費用	2,857,698	1,082,237	3,939,936	77,126	4,017,063
営業利益又は 営業損失(△)	229	△17,055	△16,825	(88,843)	△105,669
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出					
資産	2,365,922	—	2,365,922	(64,528)	2,301,393
減価償却費	32,098	8,539	40,637	—	40,637
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	3,389	205	3,594	—	3,594

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

- (1) 情報技術事業……………システム開発事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業、  
IT製品の検証、テストング事業、情報処理サービス事業
- (2) 人材事業……………人材派遣事業、人材紹介事業、人材アウトソーシング、  
人材採用代行・コンサルティング事業(※)

※人材採用代行・コンサルティング事業については平成20年8月31日付で事業から撤退しております。

3 連結子会社の異動の内容

当連結会計年度において、以下のとおり連結子会社の異動がありました。

- (1) 情報技術事業……………除外 株式会社アルティ(モバイルインターネットコンテンツ開発事業)  
平成22年3月30日付  
取得 日本メカトロニクス株式会社(システム開発事業)  
平成22年3月23日付
- (2) 人材事業……………除外 株式会社マックスサポート(人材派遣・人材アウトソーシング)  
平成22年3月9日付  
除外 株式会社マックスパートナーズ(人材派遣・人材アウトソーシング)  
平成22年3月9日付  
除外 アクシスコンサルティング株式会社(人材紹介事業)  
平成21年9月15日付

4 事業区分の変更

従来、当社の事業の種類別セグメントについては、「情報技術事業」、「人材事業」及び「その他事業」の3区分に分類しておりましたが、「その他」のグループ統括事業等は金額的重要性が低いことを考慮し「情報技術事業」に含め、「その他」のセグメントを廃止することと致します。グループ内の売上と費用は「消去又は全社」にて相殺しております。

当社は、平成22年3月23日付で日本メカトロニクス(株)を取得し、当連結会計年度より連結対象としております。日本メカトロニクス(株)は、その事業内容を勘案し「情報技術事業」に分類しております。

また、当社は平成21年7月1日付で旧テクニカルリソース事業部と旧東京開発センターの事業を統合し、ITアーキテクト事業部を設立いたしました。前連結会計年度では、旧テクニカルリソース事業部は「人材事業」に含まれておりましたが、ITアーキテクト事業部は、その事業内容を勘案し「情報技術事業」に分類いたしません。

なお新しい事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)				
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益					
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,380,623	2,270,811	5,651,435	—	5,651,435
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,146	48,596	50,743	(50,743)	—
計	3,382,770	2,319,408	5,702,178	(50,743)	5,651,435
営業費用	3,319,039	2,386,406	5,705,446	54,132	5,759,578
営業利益又は 営業損失(△)	63,730	△66,998	△3,268	(104,875)	△108,143
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出					
資産	2,841,677	869,536	3,711,214	(245,321)	3,465,892
減価償却費	38,767	18,105	56,872	—	56,872
減損損失	85,138	—	85,138	—	85,138
資本的支出	34,460	20,406	54,867	—	54,867

#### 5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(二)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)」を適用しております。なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。従って、この変更による各セグメントの損益及び資産に与える影響はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)において、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)において、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	コンセーユ・ ティアイ(株)	東京都千 代田区	50	ベンチャー キャピタル 事業	所有 0.00 被所有 19.64	企業情報交 換等で業務 提携中	事務所転貸	0	—	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
事務所転貸料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 び個人 主要株 主	金子登志雄	—	—	当社取締役	直接0.98 間接0.00	—	事務所賃料 等	1	—	—
役員	星野隆宏	—	—	当社監査役	直接0.04 間接0.00	—	顧問契約	0	—	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
事務所転貸料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加え、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	山尾幸弘	東京都 品川区	—	当社取締役	直接 0.04 間接 0.00	—	資金貸付	20	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
一般取引条件等を考慮して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

日本メカトロニクス株式会社の株式取得

1. 企業結合の概要

- |                  |  |
|------------------|--|
| (1) 相手企業の名称      | 日本メカトロニクス株式会社  |
| (2) 事業の内容        | システム開発事業   |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 同じ事業領域でありながら、顧客基盤が重なっておらず、技術及び営業面においてシナジーが期待できることから、株式を取得いたしました。 |
| (4) 企業結合日        | 平成22年3月23日   |
| (5) 企業結合の法的形式    | 株式取得   |
| (6) 企業結合後企業の名称   | 日本メカトロニクス株式会社<br>なお、平成22年7月1日付で社名をACMOSソーシングサービス株式会社に変更しております。   |
| (7) 取得した議決権比率    | 100%   |

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年6月30日まで

3. 被取得企業の取得価額及びその内訳

取得の対価	現金	17,442千円
取得原価		17,442千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- |                |                                   |
|----------------|-----------------------------------|
| (1) のれん金額      | 4,984千円                           |
| (2) 発生原因       | 取得原価と同社の純資産価額との差額をのれんとして処理しております。 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | 重要性が乏しいため、発生時全額費用処理をしております。       |

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	58,646千円
固定資産	9,205千円
資産合計	67,851千円
流動負債	21,260千円
固定負債	34,134千円
負債合計	55,394千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

売上高	161,507千円
営業利益	△21,499千円
経常利益	△11,996千円
税金等調整前 当期純利益	△13,268千円
当期純利益	△13,481千円
1株当たり 当期純利益	△138.99円

日本メカトロニクス株式会社の平成21年7月から平成22年6月までの経営成績と、取得企業の連結損益計算書における経営成績との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査法人の監査証明を受けておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	14,821円 24銭	15,229円 13銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△4,740円 36銭	432円 63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円 —銭	—円 —銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、当連結会計年度末 において潜在株式が存在しないため記 載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	1,597,538	1,571,144
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会 計年度末の純資産額との差異の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	—
少数株主持分	159,952	93,994
普通株式に係る純資産額(千円)	1,437,586	1,477,149
普通株式の発行済株式数(株)	102,154	102,154
普通株式の自己株式数(株)	5,159	5,159
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	96,995	96,995

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△469,138	41,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△469,138	41,962
普通株式の期中平均株式数(株)	98,967	96,995

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)												
<p>1. 当社は、平成21年 9月 8日に当社連結子会社であるアクシスコンサルティング株式会社(以下、アクシス)について、当社が所有する株式の全てを、アクシスの経営陣である、同社代表取締役山尾幸弘及び同社取締役茂泉寛の両名に対し譲渡する契約を締結し、平成21年 9月 15日に譲渡を行っております。</p> <p>なお、本譲渡対価のうち山尾、茂泉両氏について各々200万円ずつ(合計400万円)については、準金銭消費貸借契約を締結し、貸付金利3%、貸付期間7年での毎月元利均等返済の条件により回収予定としており、当該貸付金の担保として両名より各々150株ずつ(合計300株)のアクシスの株式の提供を受けております。</p> <p>(譲渡の相手先並びに譲渡株式数及び譲渡価額)</p> <table border="1" data-bbox="161 645 691 801"><thead><tr><th>相手先</th><th>譲渡株式数 (議決権割合)</th><th>譲渡価額</th></tr></thead><tbody><tr><td>山尾幸弘</td><td>750株(75.0%)</td><td>100百万円</td></tr><tr><td>茂泉 寛</td><td>150株(15.0%)</td><td>20百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>900株(90.0%)</td><td>120百万円</td></tr></tbody></table> <p>2. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分</p> <p>当社は平成21年 7月 31日開催の取締役会において、平成21年 9月 25日開催の当社の定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。なお、本件は純資産の部の勘定の組み替えであり、純資産の額に変動はなく、損益及び純資産に与える影響はありません。概要は以下の通りであります。</p> <p>(目的)</p> <p>欠損填補に充当し、早期の配当実現を目指すものであります。</p> <p>(要領)</p> <p>① 会社法第448条第1項の規定に基づき、次のとおり資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振替える。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・資本準備金の減少額 129,679,661円</li></ul> <p>② 会社法第452条の規定に基づき、次のとおり上記資本準備金から振り替えたその他資本剰余金で、その他利益剰余金を欠損填補するものであります。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・その他利益剰余金の増加額 75,768,021円</li><li>・その他資本剰余金の減少額 75,768,021円</li></ul> <p>(効力発生日)</p> <p>平成21年 9月 25日</p>	相手先	譲渡株式数 (議決権割合)	譲渡価額	山尾幸弘	750株(75.0%)	100百万円	茂泉 寛	150株(15.0%)	20百万円	合計	900株(90.0%)	120百万円	
相手先	譲渡株式数 (議決権割合)	譲渡価額											
山尾幸弘	750株(75.0%)	100百万円											
茂泉 寛	150株(15.0%)	20百万円											
合計	900株(90.0%)	120百万円											

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	255,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	341,797	78,360	2.201	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,632	1.75	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	484,050	235,220	1.991	平成23年7月 ～平成31年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	5,987	1.75	平成23年7月 ～平成27年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,080,847	321,200	—	—

(注) 1 平均利率は期末残高を加味した加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	72,720	45,000	37,500	15,000
リース債務	1,632	1,632	1,632	1,088

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	第2四半期 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	第3四半期 自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	第4四半期 自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日
売上高(百万円)	1,001	989	1,188	731
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円)	△31	△17	79	△10
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△25	△0	116	△48
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△262.82	△9.13	1,206.16	△501.58

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,397	910,904
売掛金	※1 317,734	※1 288,464
仕掛品	22,326	10,941
貯蔵品	344	168
未収入金	8,578	599
前払費用	9,117	7,472
繰延税金資産	9,725	9,868
短期貸付金	—	※1 25,332
その他	3,330	1,181
貸倒引当金	△3,955	△1,714
流動資産合計	1,302,600	1,253,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 190,773	※2 190,796
減価償却累計額	△82,727	△88,121
建物（純額）	108,046	102,674
構築物	24,569	24,569
減価償却累計額	△16,841	△17,554
構築物（純額）	7,727	7,014
工具、器具及び備品	38,307	35,711
減価償却累計額	△24,638	△26,201
工具、器具及び備品（純額）	13,669	9,510
土地	※2 68,836	※2 68,836
有形固定資産合計	198,279	188,035
無形固定資産		
電話加入権	553	553
ソフトウェア	4,621	3,265
無形固定資産合計	5,175	3,819
投資その他の資産		
投資有価証券	14,173	17,546
関係会社株式	574,806	366,214
保険積立金	17,529	—
敷金及び保証金	44,562	22,025
長期貸付金	—	30,772
その他	30	30
貸倒引当金	—	△30
投資その他の資産合計	651,101	436,558
固定資産合計	854,556	628,412

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産合計	2,157,156	1,881,631
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,714	※1 45,074
1年内返済予定の長期借入金	※2 267,120	※2 78,360
未払金	※1 46,634	※1 39,385
未払法人税等	6,030	11,342
預り金	10,737	10,303
未払費用	180,282	168,311
賞与引当金	16,875	18,302
前受金	41,534	17,185
その他	9,467	10,017
流動負債合計	619,395	398,281
固定負債		
長期借入金	※2 313,580	※2 235,220
固定負債合計	313,580	235,220
負債合計	932,975	633,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金		
資本準備金	661,338	531,658
その他資本剰余金	—	53,911
資本剰余金合計	661,338	585,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△75,768	23,001
利益剰余金合計	△75,768	23,001
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,224,908	1,247,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△727	220
評価・換算差額等合計	△727	220
純資産合計	1,224,181	1,248,130
負債純資産合計	2,157,156	1,881,631



## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)
売上高	※1 2,526,307	※1 2,239,959
売上原価		
当期製品製造原価	1,648,664	※1 1,527,727
当期商品仕入高	847	232
売上原価合計	1,649,511	1,527,959
売上総利益	876,795	711,135
販売費及び一般管理費	※1 833,880	※1, ※4, ※5 666,572
営業利益	42,914	44,563
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 26,940	※1 6,911
保険解約返戻金	—	16,435
助成金収入	—	1,951
雑収入	※1 9,304	11,498
営業外収益合計	36,244	36,797
営業外費用		
支払利息	8,425	8,476
雑損失	10	495
営業外費用合計	8,435	8,971
経常利益	70,724	72,388
特別利益		
子会社株式売却益	—	75,000
投資有価証券売却益	—	909
特別利益合計	—	75,909
特別損失		
投資有価証券評価損	201,327	1,101
固定資産除却損	※2 155	※2 1,161
子会社株式評価損	213,778	98,589
子会社株式売却損	—	10,364
契約解除損失	—	5,150
事務所閉鎖損	1,325	1,699
子会社清算損	466	—
減損損失	※3 434	—
特別退職金	—	1,403
特別損失合計	417,486	119,469
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△346,762	28,829
法人税、住民税及び事業税	9,092	6,602
法人税等調整額	1,982	△774
法人税等合計	11,074	5,828
当期純利益又は当期純損失(△)	△357,836	23,001

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
Ⅱ 材料費			81,145	4.9	55,880	3.7
Ⅱ 労務費			997,042	60.3	956,893	63.1
Ⅲ 経費						
外注加工費		528,145			446,374	
その他		45,612	573,757	34.7	57,192	503,567
当期総製造費用			1,651,946	100.0		1,516,342
期首仕掛品たな卸高			19,044			22,326
合計			1,670,991			1,538,669
期末仕掛品たな卸高			22,326			10,941
当期製品製造原価			1,648,664			1,527,727

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	693,250	693,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	693,250	693,250
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	661,338	661,338
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△129,679
当期変動額合計	—	△129,679
当期末残高	661,338	531,658
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	129,679
欠損填補	—	△75,768
当期変動額合計	—	53,911
当期末残高	—	53,911
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	661,338	661,338
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	△75,768
当期変動額合計	—	△75,768
当期末残高	661,338	585,570
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	312,423	△75,768
当期変動額		
欠損填補	—	75,768
剰余金の配当	△30,354	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△357,836	23,001
当期変動額合計	△388,191	98,769
当期末残高	△75,768	23,001
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	312,423	△75,768

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期変動額		
欠損填補	—	75,768
剰余金の配当	△30,354	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△357,836	23,001
当期変動額合計	△388,191	98,769
当期末残高	△75,768	23,001
自己株式		
前期末残高	△16,810	△53,911
当期変動額		
自己株式の取得	△37,101	—
当期変動額合計	△37,101	—
当期末残高	△53,911	△53,911
株主資本合計		
前期末残高	1,650,200	1,224,908
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金の配当	△30,354	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△357,836	23,001
自己株式の取得	△37,101	—
当期変動額合計	△425,292	23,001
当期末残高	1,224,908	1,247,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△608	△727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△118	947
当期変動額合計	△118	947
当期末残高	△727	220
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△608	△727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△118	947
当期変動額合計	△118	947
当期末残高	△727	220

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	1,649,592	1,224,181
当期変動額		
剰余金の配当	△30,354	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△357,836	23,001
自己株式の取得	△37,101	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118	947
当期変動額合計	△425,411	23,948
当期末残高	1,224,181	1,248,130

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。	仕掛品 同左  貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年~38年 構築物 10年~30年 工具器具備品 3年~15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>5 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 支給見込額基準に基づいて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 工事完成基準 (会計方針の変更) 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。従って、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>
<p>-----</p>	<p>損益計算書において、前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示されておりました「保険解約返戻金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「雑収入」に含まれている「保険解約返戻金」は、3,012千円であります。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<p>※1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)</p> <p>(資産)</p> <p>    売掛金                                6,797千円</p> <p>(負債)</p> <p>    未払金                                  27千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)</p> <p>(資産)</p> <p>    売掛金                                1,443千円</p> <p>    短期貸付金                            20,000千円</p> <p>(負債)</p> <p>    買掛金                                630千円</p> <p>    未払金                                367千円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>    建物                                  94,307千円</p> <p>    土地                                  68,836千円</p> <p>    上記に対する債務</p> <p>    長期借入金                            155,000千円</p> <p>    (一年以内返済予定額を含む)</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>    建物                                  91,206千円</p> <p>    土地                                  68,836千円</p> <p>    上記に対する債務</p> <p>    長期借入金                            140,000千円</p> <p>    (一年以内返済予定額を含む)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)																																																										
<p>※1 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">公開費用負担金収入</td> <td style="text-align: right;">70,545千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社費用</td> <td style="text-align: right;">43,528千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25,360千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、工具器具備品155千円であります。</p> <p>※3 減損損失の内訳 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>PC教室 勝田校</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">240千円</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td>PC教室 勝田校</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、事業所、施設を基本単位としております。</p> <p>減損対象としたのれん及び建物及び構築物については、取得時に検討していた事業計画において、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、434千円を減損損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は原則として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを中期金利の0.8%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	公開費用負担金収入	70,545千円	雑収入	400千円	関係会社費用	43,528千円	受取配当金	25,360千円	場所	用途	種類	減損金額	当社	PC教室 勝田校	のれん	240千円	当社	PC教室 勝田校	建物及び 構築物	194千円	<p>※1 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">公開費用負担金収入</td> <td style="text-align: right;">43,238千円</td> </tr> <tr> <td>営業収入</td> <td style="text-align: right;">487千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社費用</td> <td style="text-align: right;">495千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物付属設備181千円、工具器具備品980千円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">304,649千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">58,080千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">55,759千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">42,604千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃料</td> <td style="text-align: right;">40,264千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,655千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">38.2%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">61.8%</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,314千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,314千円</td> </tr> </table>	公開費用負担金収入	43,238千円	営業収入	487千円	当期製品製造原価	600千円	関係会社費用	495千円	受取利息	124千円	受取配当金	5,000千円	給与手当	304,649千円	役員報酬	58,080千円	法定福利費	55,759千円	支払手数料	42,604千円	不動産賃料	40,264千円	賞与引当金繰入額	1,887千円	減価償却費	10,655千円	おおよその割合		販売費	38.2%	一般管理費	61.8%	一般管理費	1,314千円	当期製造費用	—千円	計	1,314千円
公開費用負担金収入	70,545千円																																																										
雑収入	400千円																																																										
関係会社費用	43,528千円																																																										
受取配当金	25,360千円																																																										
場所	用途	種類	減損金額																																																								
当社	PC教室 勝田校	のれん	240千円																																																								
当社	PC教室 勝田校	建物及び 構築物	194千円																																																								
公開費用負担金収入	43,238千円																																																										
営業収入	487千円																																																										
当期製品製造原価	600千円																																																										
関係会社費用	495千円																																																										
受取利息	124千円																																																										
受取配当金	5,000千円																																																										
給与手当	304,649千円																																																										
役員報酬	58,080千円																																																										
法定福利費	55,759千円																																																										
支払手数料	42,604千円																																																										
不動産賃料	40,264千円																																																										
賞与引当金繰入額	1,887千円																																																										
減価償却費	10,655千円																																																										
おおよその割合																																																											
販売費	38.2%																																																										
一般管理費	61.8%																																																										
一般管理費	1,314千円																																																										
当期製造費用	—千円																																																										
計	1,314千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式 (株)	972	4,187	—	5,159

(変動事由の概要)

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、自己株式の取得のための市場買付けにより取得したものであります。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式 (株)	5,159	—	—	5,159

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)																																
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,342</td> <td style="text-align: right;">8,615</td> <td style="text-align: right;">11,726</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">49,000</td> <td style="text-align: right;">43,555</td> <td style="text-align: right;">5,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,342</td> <td style="text-align: right;">52,171</td> <td style="text-align: right;">17,171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	20,342	8,615	11,726	ソフトウェア	49,000	43,555	5,444	合計	69,342	52,171	17,171	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,342</td> <td style="text-align: right;">12,656</td> <td style="text-align: right;">7,685</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">49,000</td> <td style="text-align: right;">49,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,342</td> <td style="text-align: right;">61,656</td> <td style="text-align: right;">7,685</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	20,342	12,656	7,685	ソフトウェア	49,000	49,000	—	合計	69,342	61,656	7,685
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	20,342	8,615	11,726																														
ソフトウェア	49,000	43,555	5,444																														
合計	69,342	52,171	17,171																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	20,342	12,656	7,685																														
ソフトウェア	49,000	49,000	—																														
合計	69,342	61,656	7,685																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 10,262千円	1年内 4,382千円																																
1年超 8,360千円	1年超 3,978千円																																
合計 18,623千円	合計 8,360千円																																
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 17,066千円	支払リース料 10,262千円																																
減価償却費相当額 15,807千円	減価償却費相当額 9,485千円																																
支払利息相当額 770千円	支払利息相当額 390千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																
1年内 5,440千円	1年内 5,308千円																																
1年超 7,939千円	1年超 4,850千円																																
合計 13,380千円	合計 10,159千円																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額366,214千円)は市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)		当事業年度 (平成22年6月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生のおもな原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生のおもな原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 7,373千円		賞与引当金 7,321千円
	未払事業税等 632千円		貸倒引当金 1,932千円
	貸倒引当金 2,377千円		子会社株式評価損 42,203千円
	有価証券評価差額 484千円		繰越欠損金 156,134千円
	子会社株式評価損 12,637千円		その他 1,966千円
	繰越欠損金 200,333千円		繰延税金資産小計 209,558千円
	その他 1,352千円		評価性引当額 $\Delta$ 199,689千円
	繰延税金資産小計 225,189千円		繰延税金資産合計 9,868千円
	評価性引当額 $\Delta$ 215,464千円		繰延税金資産の純額 9,868千円
	繰延税金資産合計 9,725千円		
	繰延税金資産の純額 9,725千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となったおもな項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となったおもな項目の内訳
	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		法定実効税率 40.0%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目 7.1
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 3.9
			住民税均等割 22.9
			評価性引当金 $\Delta$ 44.9
			その他 $\Delta$ 1.0
			税効果適用後の法人税等の負担率 20.2

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	1株当たり純資産額	12,621円	08銭	12,867円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△3,615円	72銭	237円	14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—銭	—円	—銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度末において潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度末において潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	1,224,181	1,248,130
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差異の主な内訳(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	1,224,181	1,248,130
普通株式の発行済株式数(株)	102,154	102,154
普通株式の自己株式数(株)	5,159	5,159
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	96,995	96,995

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△357,836	23,001
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△357,836	23,001
普通株式の期中平均株式数 (株)	98,967	96,995

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)												
<p>1. 当社は、平成21年9月8日に当社連結子会社であるアクシスコンサルティング株式会社(以下、アクシス)について、当社が所有する株式の全てを、アクシスの経営陣である、同社代表取締役山尾幸弘及び同社取締役茂泉寛の両名に対し譲渡する契約を締結し、平成21年9月15日に譲渡を行っております。</p> <p>なお、本譲渡対価のうち山尾、茂泉両氏について各々20百万円ずつ(合計40百万円)については、準金銭消費貸借契約を締結し、貸付金利3%、貸付期間7年での毎月元利均等返済の条件により回収予定としており、当該貸付金の担保として両名より各々150株ずつ(合計300株)のアクシスの株式の提供を受けております。</p> <p>(譲渡の相手先並びに譲渡株式数及び譲渡価額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>譲渡株式数 (議決権割合)</th> <th>譲渡価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山尾幸弘</td> <td>750株(75.0%)</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>茂泉寛</td> <td>150株(15.0%)</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>900株(90.0%)</td> <td>120百万円</td> </tr> </tbody> </table>		相手先	譲渡株式数 (議決権割合)	譲渡価額	山尾幸弘	750株(75.0%)	100百万円	茂泉寛	150株(15.0%)	20百万円	合計	900株(90.0%)	120百万円
相手先	譲渡株式数 (議決権割合)	譲渡価額											
山尾幸弘	750株(75.0%)	100百万円											
茂泉寛	150株(15.0%)	20百万円											
合計	900株(90.0%)	120百万円											
<p>2. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分</p> <p>当社は平成21年7月31日開催の取締役会において、平成21年9月25日開催の当社の定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。なお、本件は純資産の部の勘定の組み替えであり、純資産の額に変動はなく、損益及び純資産に与える影響はありません。</p> <p>概要は以下の通りであります。</p> <p>(目的)</p> <p>欠損填補に充当し、早期の配当実現を目指すものであります。</p> <p>(要領)</p> <p>① 会社法第448条第1項の規定に基づき、次のとおり資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振替える。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資本準備金の減少額 129,679,661円</li> </ul> <p>② 会社法第452条の規定に基づき、次のとおり上記資本準備金から振り替えたその他資本剰余金で、その他利益剰余金を欠損填補するものであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・その他利益剰余金の増加額 75,768,021円</li> <li>・その他資本剰余金の減少額 75,768,021円</li> </ul> <p>(効力発生日)</p> <p>平成21年9月25日</p>													



## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社日立製作所	23,876	7,735
		KOREA QUARTZ TECHNOLOGY CO. LTD.	10,000	287
		株式会社常陽銀行	3,000	1,059
		株式会社筑波銀行	2,000	484
		株式会社アルティ	258	5,980
		株式会社いばらき I T人材センター	40	2,000
計		39,174	17,546	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	190,773	257	234	190,796	88,121	5,447	102,674
構築物	24,569	—	—	24,569	17,554	713	7,014
工具器具備品	38,307	1,147	3,743	35,711	26,201	4,326	9,510
土地	68,836	—	—	68,836	—	—	68,836
有形固定資産計	322,486	1,404	3,978	319,913	131,878	10,487	188,035
無形固定資産							
電話加入権	553	—	—	553	—	—	553
ソフトウェア	11,885	462	2,041	10,306	7,040	1,817	3,265
無形固定資産計	12,439	462	2,041	10,859	7,040	1,817	3,819

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物附属設備 太陽光発電設備 257千円

工具器具備品 空調設備 530千円、社内ネットワーク設備 285千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物附属設備 パーテーション 234千円

工具器具備品 パソコン 1,487千円、事務所縮小による備品除却 1,903千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,955	—	2,124	86	1,744
賞与引当金	16,875	18,302	16,875	—	18,302

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	227
預金	
普通預金	551,495
定期預金	353,981
定期積立金	5,200
計	910,676
合計	910,904

## ② 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立情報制御ソリューションズ	77,617
日立建機ビジネスフロンティア株式会社	20,662
日工ソリューションズ株式会社	16,888
日立電線株式会社	16,635
株式会社日立ビルシステム	15,768
その他	140,891
合計	288,464

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	貸倒損失額 (千円) (D)	次期繰越高 (千円) (E)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(E)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
317,734	2,351,049	2,370,399	9,921	288,464	88.8	47.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## ③ 仕掛品

品名	金額(千円)
材料費	501
労務費	7,704
外注費	2,420
経費	314
合計	10,941

## ④ 貯蔵品

品名	金額(千円)
事務用品	111
その他	57
合計	168

## ⑤ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社ジイズスタッフ	250,000
株式会社エクスカル	83,411
日本メカトロニクス株式会社	17,442
アクモス・アカウンティング株式会社	15,361
合計	366,214

⑥ 買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三向ソフトウェア開発株式会社	5,040
有限会社インフォテック	3,974
株式会社ミッションコンピュータサービス	3,713
ダイワボウ情報システム株式会社	3,074
日本システムハウス株式会社	2,952
その他	26,319
合計	45,074

⑦ 一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	30,000
株式会社常陽銀行	48,360
合計	78,360

⑧ 未払費用

相手先	金額(千円)
未払給与	168,033
その他	277
合計	168,311

⑨ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	82,500
株式会社常陽銀行	152,720
合計	235,220

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	決算期末日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	該当なし
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。 <a href="http://www.acmos.co.jp/ir/brief_note.html">http://www.acmos.co.jp/ir/brief_note.html</a> 但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書  
事業年度 第18期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)平成21年9月28日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
事業年度 第18期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)平成21年9月28日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書  
第19期第1四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出。  
第19期第2四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。  
第19期第3四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月13日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
  - ①金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）、第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書  
平成22年3月17日関東財務局長に提出。
  - ②金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）、第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書  
平成22年4月8日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書  
訂正報告書（上記(4)①臨時報告書の訂正報告書） 平成22年4月30日関東財務局長に提出。  
訂正報告書（上記(4)②臨時報告書の訂正報告書） 平成22年4月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9 月25日

アクモス株式会社  
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	若槻 明	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一	㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月31日開催の取締役会において、資本準備金の減少及び剰余金の処分について、平成21年9月25日開催の定時株主総会に付議することを決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年9月15日に、会社が保有する連結子会社であるアクシスコンサルティング株式会社の株式の全てを譲渡している。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アクモス株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アクモス株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9 月28日

アクモス株式会社  
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	若槻 明	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一	㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アクモス株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アクモス株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 9 月25日

アクモス株式会社  
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	若槻 明	㊟
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一	㊟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月31日開催の取締役会において、資本準備金の減少及び剰余金の処分について、平成21年9月25日開催の定時株主総会に付議することを決議している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年9月15日に、会社が保有する連結子会社であるアクシスコンサルティング株式会社の株式の全てを譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 9 月28日

アクモス株式会社  
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	若槻 明	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年9月28日

**【会社名】** アクモス株式会社

**【英訳名】** ACMOS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 飯 島 秀 幸

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地神保町錦明ビル

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長飯島秀幸は、当社及びグループ会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、判断の誤り、不注意、共謀及び想定外の環境変化等に対しては固有の限界があり、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見できない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年6月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としてしております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、売上原価に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

なお、内部統制の計画段階において重要な事業拠点としていた連結子会社1社につきましては、他の事業拠点と同様に内部統制の整備等を行ってりましたが、株式を当連結会計年度中に売却し、当連結会計年度末日時点においては連結の範囲から除外されたため、当該連結子会社を業務プロセスに係る内部統制の評価範囲から除外しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の2第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年9月28日
<b>【会社名】</b>	アクモス株式会社
<b>【英訳名】</b>	ACMOS INC.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 飯 島 秀 幸
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区神田神保町三丁目23番地神保町錦明ビル
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所  (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 飯島秀幸は、当社の第19期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。